

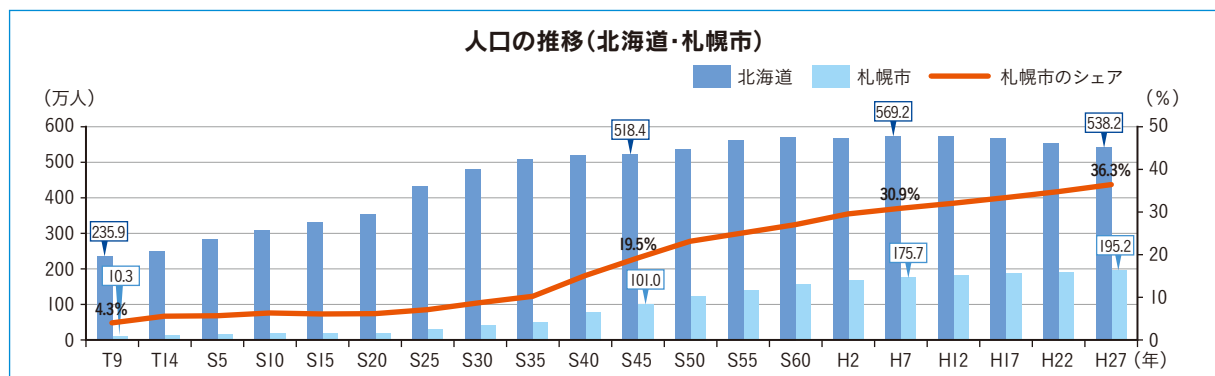
2 さっぽろの産業2017

《札幌経済のいま》

1 人口動向

1) 人口

札幌市の人口は昭和45年(1970年)に100万人を突破し、2年後の昭和47年(1972年)に政令指定都市に移行しました。移行時は、政令指定都市の中で第6位の人口規模でしたが、昭和54年(1979年)に神戸市を、昭和58年(1983年)には京都市を抜いて第4位となりました。人口増加のペースは鈍化しているものの、人口増加自体は続いていることから、平成27年の人口は1,952,356人と、過去最多となっています。一方、北海道全体では、平成7年(1995年)調査をピークに人口が減少し、札幌市の人口の対全道シェアは36.3%となっています。

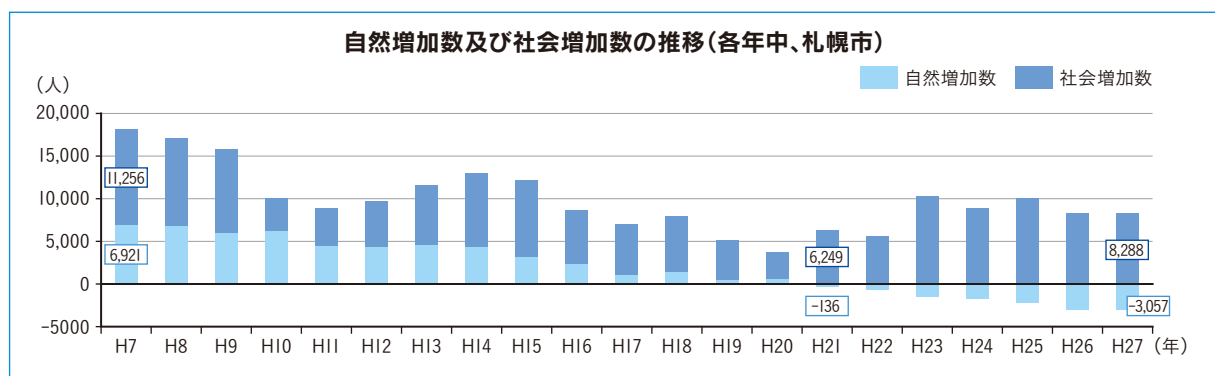


出典:総務省統計局「国勢調査」

2) 人口動態

① 自然増加数及び社会増加数

札幌市においては、自然増加数(出生数-死亡数)は縮小傾向が続き、平成21年(2009年)には初めて自然減少に転じ、その後も減少規模は拡大傾向にあります。また、縮小傾向にあるものの、社会増加(転入超過)は続いており、社会増加数が自然減少数を上回っていることから、札幌市においては現在も人口増加が続いています。



※住民基本台帳法の改正により、平成24年から外国人も同法の適用を受けていますが、経年比較をするため、上図の数値は日本人のみを対象としています。

出典:札幌市「住民基本台帳」

② 道内・道外別転入超過数

市外からの転入超過数を道内・道外別にみると、道内との関係は一貫して転入超過となっており、その規模は平成13年(2001年)以降、1万~1万3千人程度で推移しています。

道外との関係は、平成9年(1997年)以降一貫して転出超過が続いており、平成20年(2008年)には昭和50年(1975年)以降最大の転出超過となりました。その後、転出超過規模は縮小に転じ、平成23年(2011年)には東日本大震災の影響により1千人を下回る規模にまで縮小しましたが、それ以降は緩やかに拡大が続いています。

道内・道外別転入超過数の推移(札幌市)



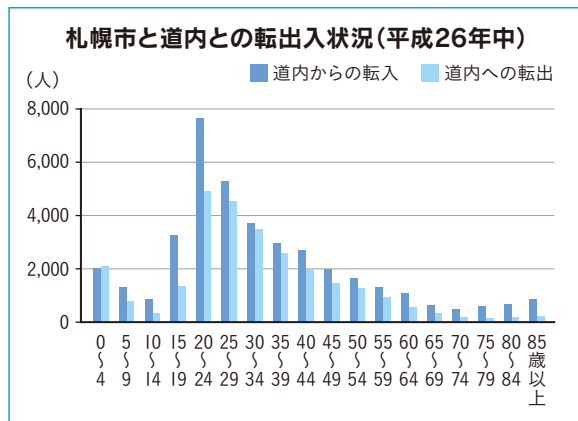
出典:札幌市「住民基本台帳」



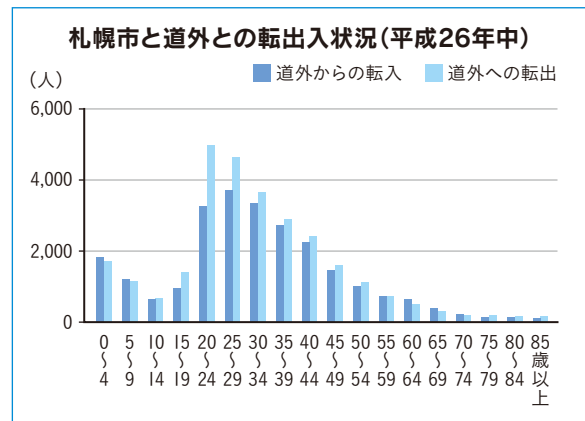
出典:札幌市「住民基本台帳」

③ 年齢別転出入の状況

札幌市の人口の移動(転出入数)を、年齢別にみると、道内についてはほとんどの年代で転入超過であるのに対し、道外では20~29歳で大幅な転出超過となっています。



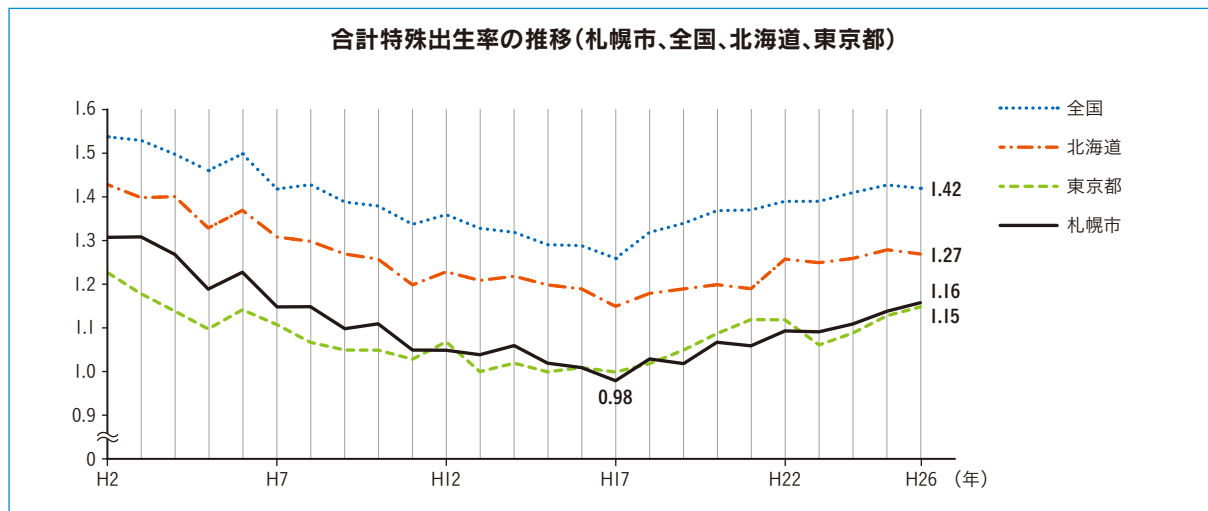
出典:札幌市「住民基本台帳」(平成26年)



出典:札幌市「住民基本台帳」(平成26年)

④ 合計特殊出生率

札幌市の平成26年(2014年)の合計特殊出生率は1.16で、都道府県で最も低い東京都(1.15)と同水準となっています。

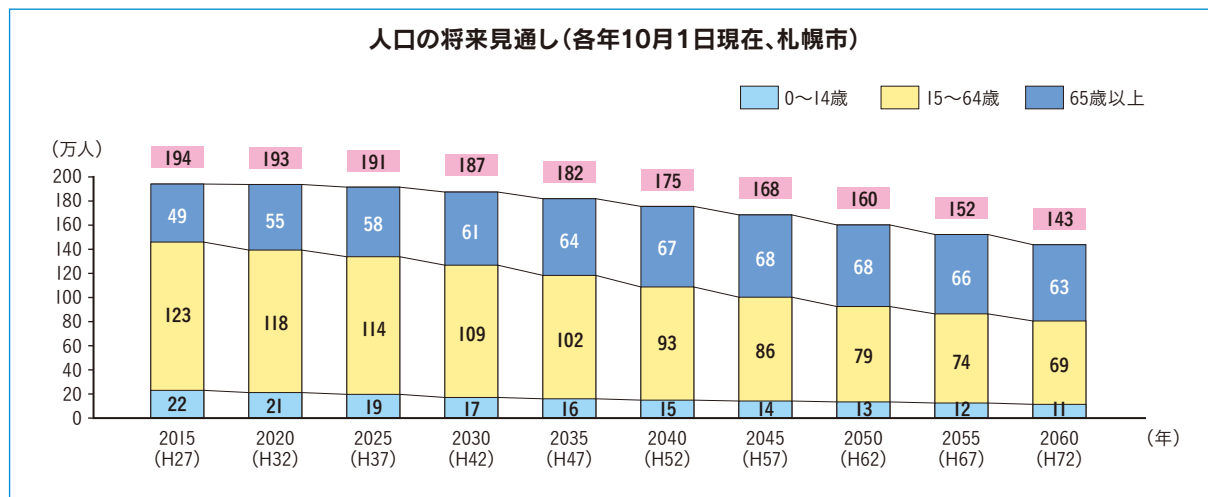


出典:厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

3) 将来推計人口

「札幌市まちづくり戦略ビジョン」策定時に推計した平成47年(2035年)までの推計を延長した将来推計人口では、札幌市の人口は、平成72年(2060年)には約143万人になると推計されています。

年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口(15~64歳)は、平成72年には約69万人になると推計されています。



出典:札幌市「さっぽろ未来創生プラン」

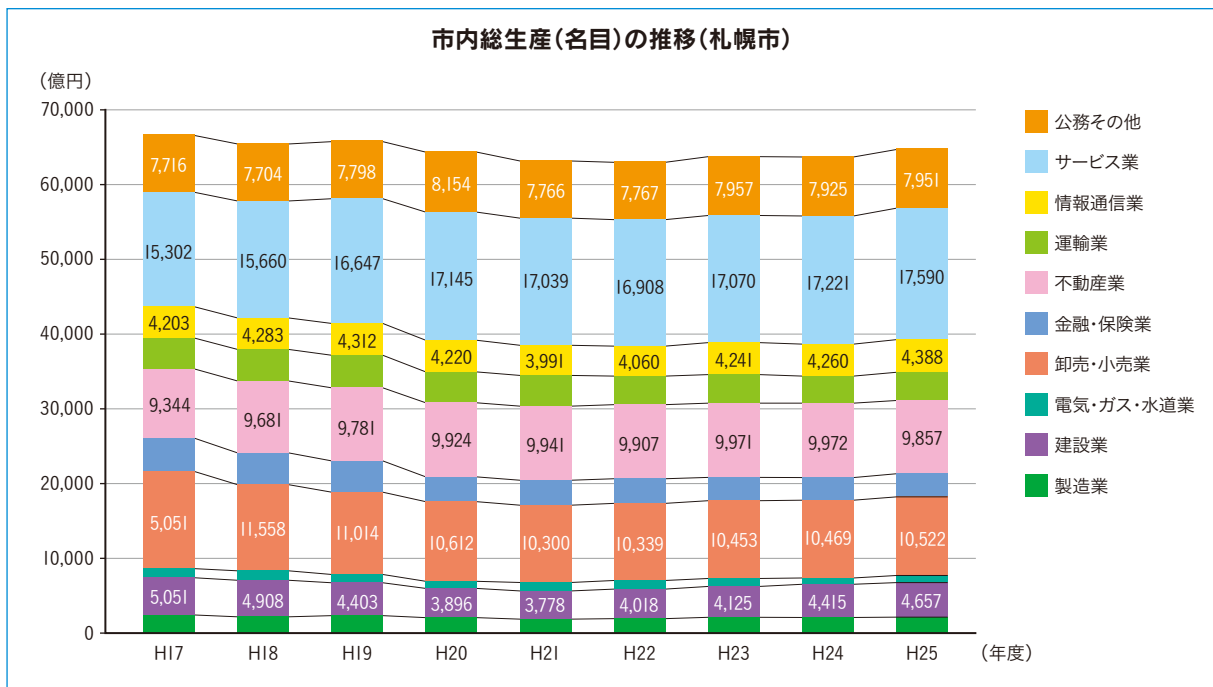
2 経済動向

1) 市内総生産

平成25年度(2013年度)の市内総生産(名目)を経済活動・産業別にみると、「サービス業」が1兆7,590億円(全体の27.1%)、「卸売・小売業」が1兆522億円(16.2%)、「不動産業」が9,857億円(15.2%)などとなっています。

前年度と比べると、「サービス業」が369億円増(前年度比2.1%増)と最も増加が大きく、以下、「建設業」が242億円増(5.5%増)、「運輸業」が128億円増(3.5%増)、「情報通信業」が127億円増(3.0%増)など続いています。

一方、減少した経済活動・産業は、「不動産業」の115億円減(1.2%減)となっています。

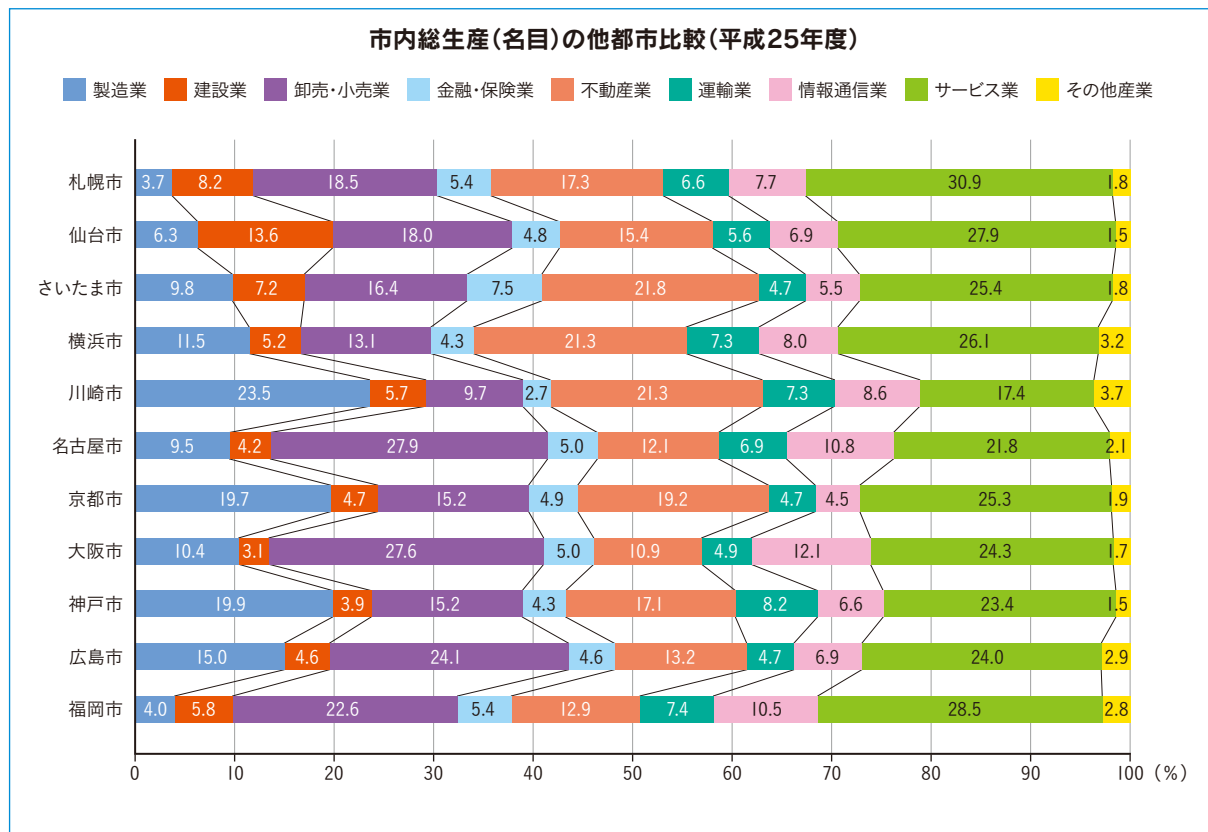


	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
農林水産業	70	72	67	64	60	61	63	62	63
鉱業	45	19	20	19	17	18	20	15	15
製造業	2,333	2,139	2,304	2,036	1,844	1,855	2,079	2,047	2,089
建設業	5,051	4,908	4,403	3,896	3,778	4,018	4,125	4,415	4,657
電気・ガス・水道業	1,192	1,217	1,108	966	1,127	1,118	1,031	827	931
卸売・小売業	13,008	11,558	11,014	10,612	10,300	10,339	10,453	10,469	10,522
金融・保険業	4,448	4,240	4,181	3,353	3,369	3,283	3,104	3,020	3,071
不動産業	9,344	9,681	9,781	9,924	9,941	9,907	9,971	9,972	9,857
運輸業	4,060	4,145	4,326	4,156	4,124	3,828	3,823	3,632	3,760
情報通信業	4,203	4,283	4,312	4,220	3,991	4,060	4,241	4,260	4,388
サービス業	15,302	15,660	16,647	17,145	17,039	16,908	17,070	17,221	17,590
公務その他※	7,716	7,704	7,798	8,154	7,766	7,767	7,957	7,925	7,951
市内総生産	66,772	64,896	65,961	64,547	63,356	63,162	63,937	63,867	64,896

※「公務その他」=(政府サービス生産者)+(対家計民間非営利サービス生産者)+(輸入品に課される税・関税)-(総資本形成にかかる消費税)
出典:札幌市「平成25年度市民経済計算」

2) 市内総生産の他都市比較

札幌市の市内総生産(名目)の産業部門における構成比について、人口100万人以上の全国主要11都市と比較すると、札幌市はサービス業(30.9%)の比率は最も高くなっている一方で、製造業(3.7%)の比率は最も低くなっています。

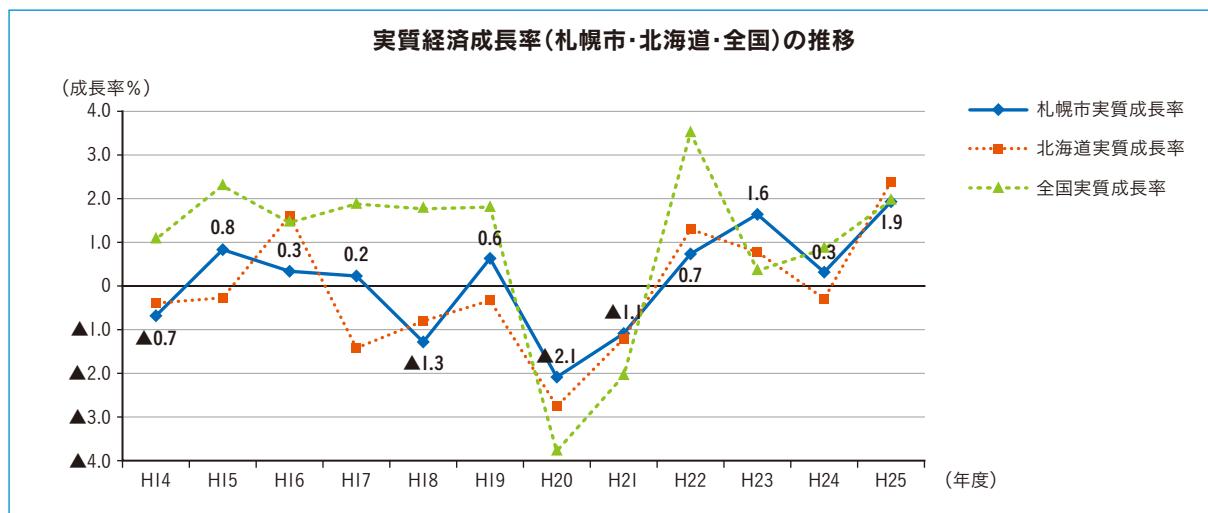


※名古屋市は平成22年度数値。

※「その他産業」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業のこと。
出典：内閣府「平成25年度県民経済計算」

3) 経済成長率

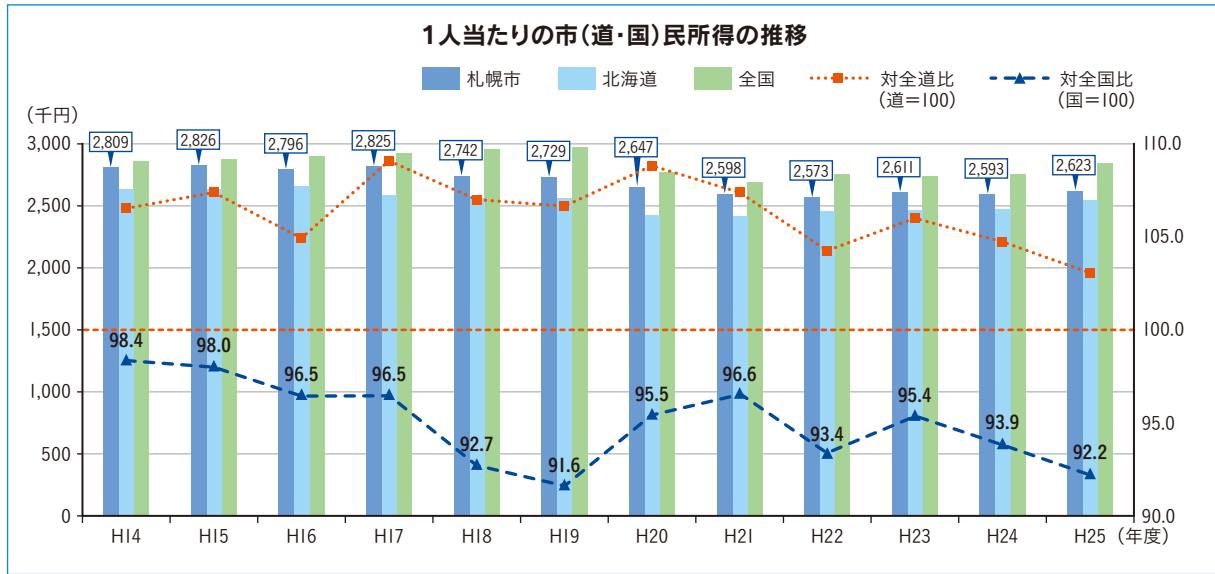
札幌市の実質経済成長率は、平成20年度(2008年度)から平成21年度(2009年度)は世界的な金融危機の影響などによりマイナスとなりましたが、平成22年度(2010年度)以降はプラス成長が続いています。



出典：内閣府「国民経済計算」、北海道「道民経済計算」、札幌市「平成25年度市民経済計算」

4) 市民所得

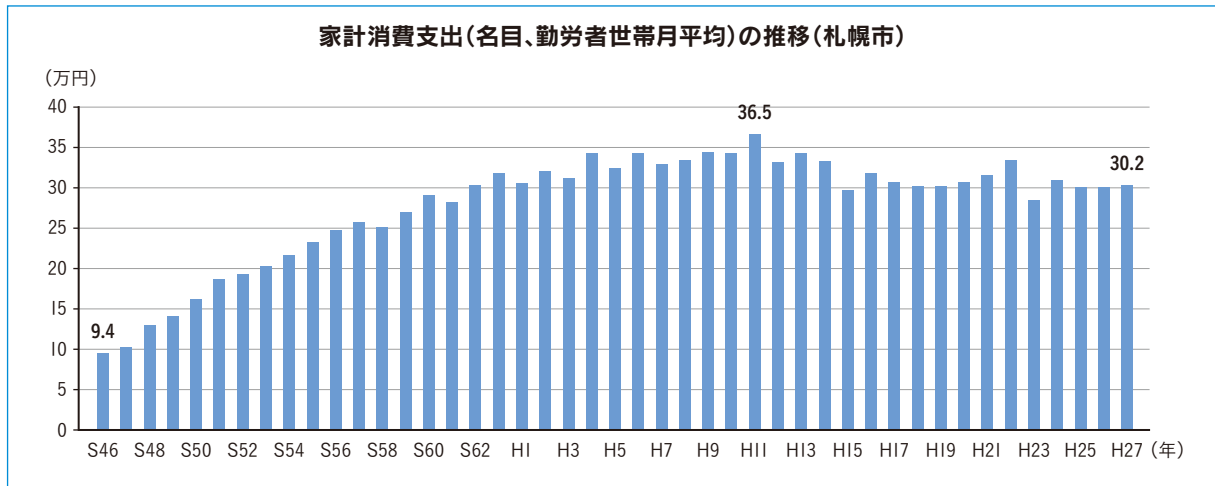
平成25年度(2013年度)の市民1人当たりの市民所得は2,623千円で、前年度から増加しました。しかし、対全国比では差が広がる結果となっています。



※「1人当たり市民所得」とは、企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の給与や実収入などの平均値ではない。
出典:内閣府「国民経済計算」、北海道「道民経済計算」、札幌市「平成25年度市民経済計算」

5) 消費支出

札幌市の一世帯当たりの家計消費支出(名目)の推移をみると、札幌市の経済成長とともに増加し、平成11年(1999年)に36.5万円とピークとなりました。その後は、増減はあるものの、近年は30万円前後で推移しています。

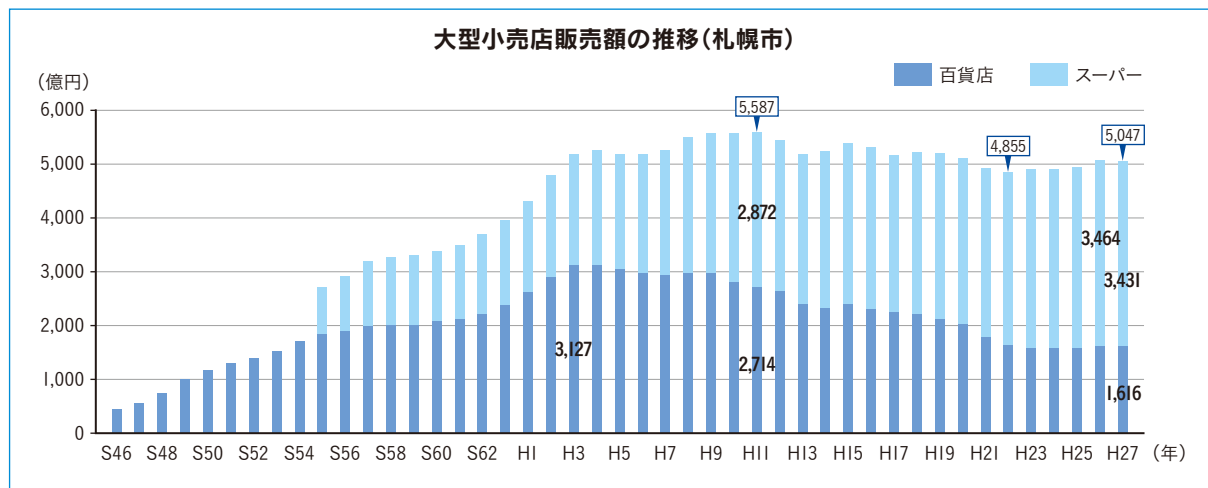


出典:総務省統計局「家計調査」

6) 大型小売店販売額

札幌市内の大型小売店販売額は、家計消費支出同様に平成11年(1999年)の5,587億円をピークに、翌年以降は減少傾向が続いていましたが、平成22年(2010年)に4,855億円まで落ち込んだ後は、緩やかな回復傾向が続き、平成27年(2015年)の販売額は5,047円となっています。

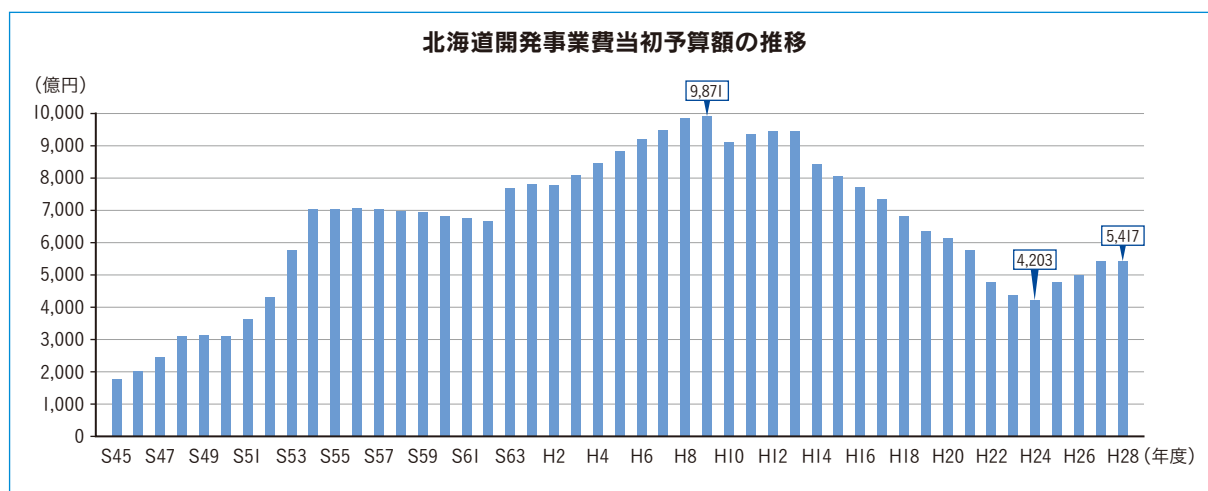
業態別にみると、百貨店は平成3年(1991年)の3,127億円をピークに減少が続いており、平成27年はピーク時の約半分の1,616億円となっています。一方、スーパーは平成11年に百貨店の販売額を抜き、平成26年(2014年)には過去最高の3,464億円を記録しました。



※「スーパー」は昭和55年から統計調査を開始。
出典:北海道経済産業局「大型小売店販売動向」

7) 公共事業

北海道開発事業費の当初予算額は、平成9年度(1997年度)の9,871億円をピークに減少傾向が続いていましたが、平成24年度(2012年度)の4,203億円を底に増加に転じ、平成28年度(2016年度)予算は5,417億円となっています。

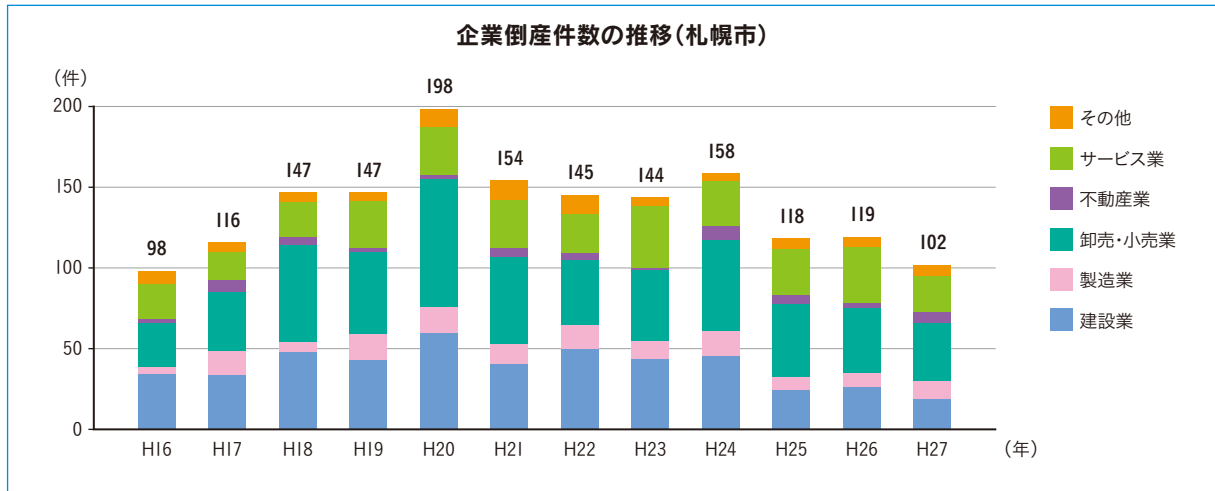


出典:国土交通省北海道開発局

8) 企業倒産動向

① 倒産件数

負債額1,000万円以上の企業倒産件数の推移をみると、平成20年(2008年)には198件となりましたが、その後は緩やかな減少傾向がみられ、平成27年(2015年)には102件と近年は低水準で推移しています。



※件数は負債額1,000万円以上の企業倒産の件数。
出典:(株)帝国データバンク

② 負債金額

企業倒産負債金額は、平成25年(2013年)に発生した建設業の大型倒産(負債額5,061億円)を除くと、平成22年(2010年)以降は低水準で推移しています。

企業倒産負債金額の推移(札幌市)

単位:億円

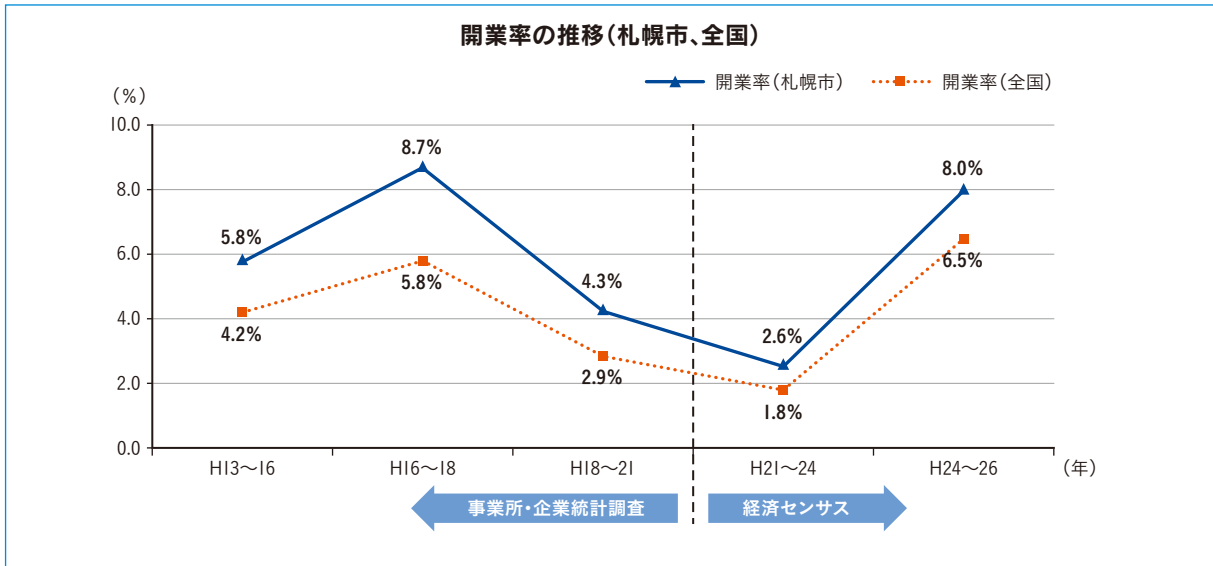
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
建設業	81	112	83	126	310	151	76	53	89	5,087	30	7
製造業	69	61	11	19	35	31	23	27	18	12	6	57
卸売・小売業	184	344	171	151	139	762	95	77	92	68	34	62
不動産業	67	197	46	48	25	205	11	1	60	3	4	71
サービス業	166	151	994	373	154	156	77	120	36	93	37	113
その他	84	101	7	29	33	144	14	17	42	3	11	2
総額	651	965	1,313	746	696	1,449	296	295	337	5,267	122	312

※金額は負債額1,000万円以上の企業倒産の負債総額。
出典:(株)帝国データバンク

9) 開廃業率

① 開業率

札幌市の開業率は、平成13年(2001年)以降、全国平均を上回る形で推移しています。



※平成13年~24年の数値は経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」で集計した数値。

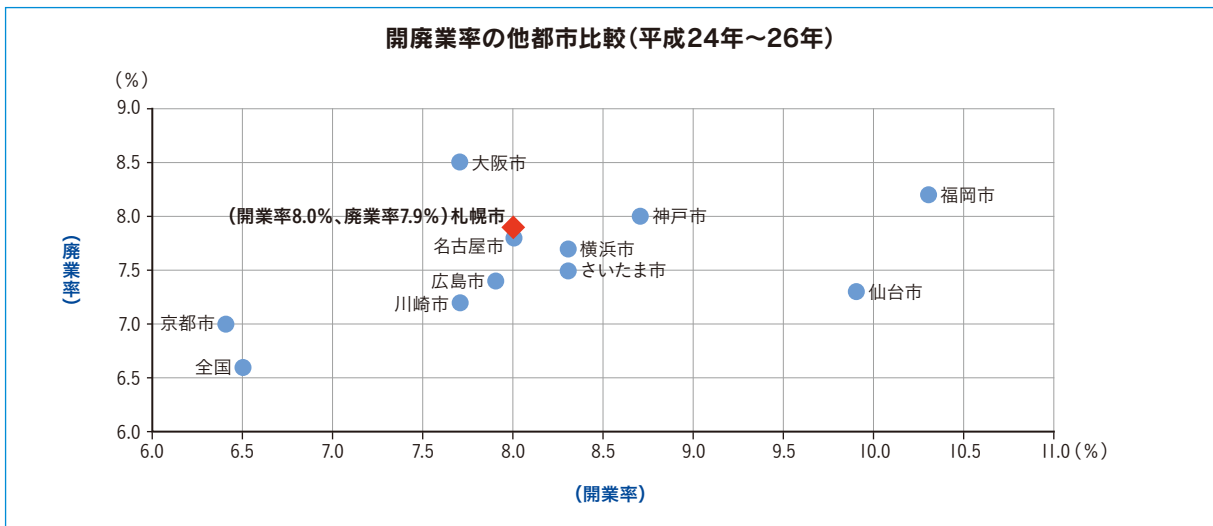
※平成18年まで実施されていた「事業所・企業統計調査」と、平成21年以降実施されている「経済センサス」では、『新設事業所』の定義が異なるため、過去の数値との単純比較はできない。

出典:総務省統計局「経済センサス」、「事業所・企業統計調査」をもとに札幌市経済観光局作成

② 開廃業率の他都市比較

札幌市における平成24~26年の開業率は8.0%で、全国平均と比べると1.5ポイント上回っています。また、平成24~26年の廃業率は7.9%で、全国平均と比べると1.3ポイント上回っています。

札幌市の開業率、廃業率を主要11都市と比較すると、開業率は、福岡市、仙台市、神戸市、さいたま市、横浜市に次ぐ6位、廃業率は、大阪市、福岡市、神戸市に次ぐ4位となっています。



※開業率(%) = 年平均開業事業所数 / 期首事業所数

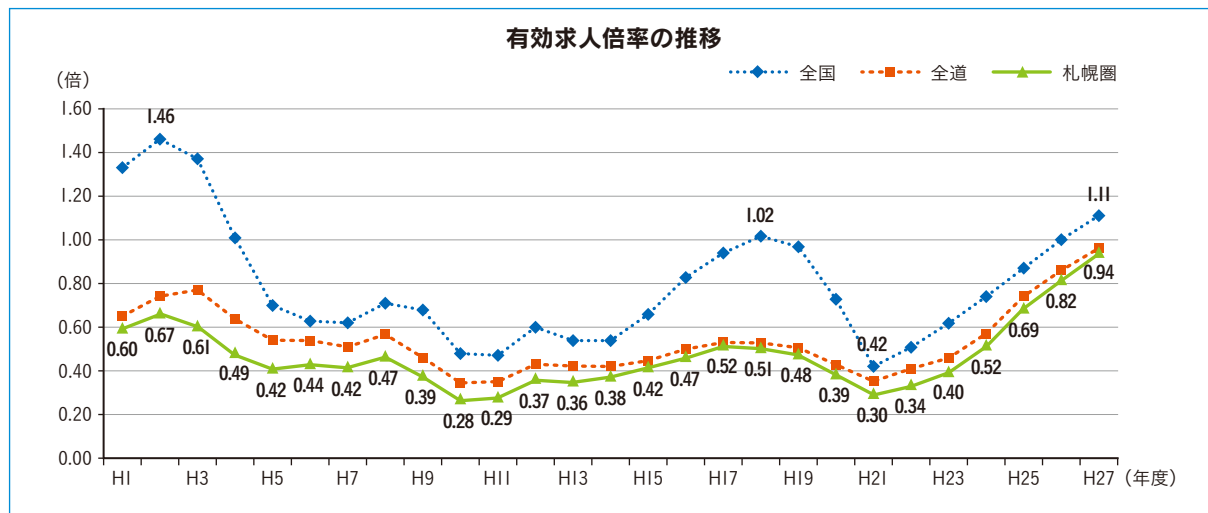
※廃業率(%) = 年平均廃業事業所数 / 期首事業所数

出典:総務省統計局「経済センサス」をもとに札幌市経済観光局作成

3 雇用動向

1) 有効求人倍率

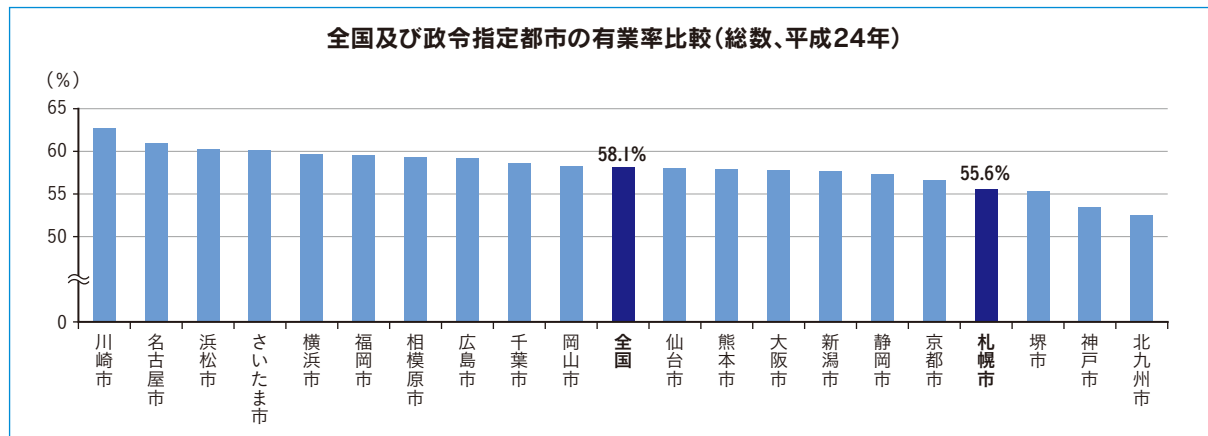
平成18年度(2006年度)には、全国の有効求人倍率は1倍を上回っていましたが、札幌圏は0.5倍程度と、大きな差がありました。しかし、平成21年度(2009年度)以降は、札幌圏と全国の有効求人倍率の差が縮小しています。平成25年度(2013年度)には、札幌圏の有効求人倍率はバブル期を上回る水準に達し、平成27年度(2015年)は0.94倍となっています。



※札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村を指す。
出典:北海道労働局

2) 有業率

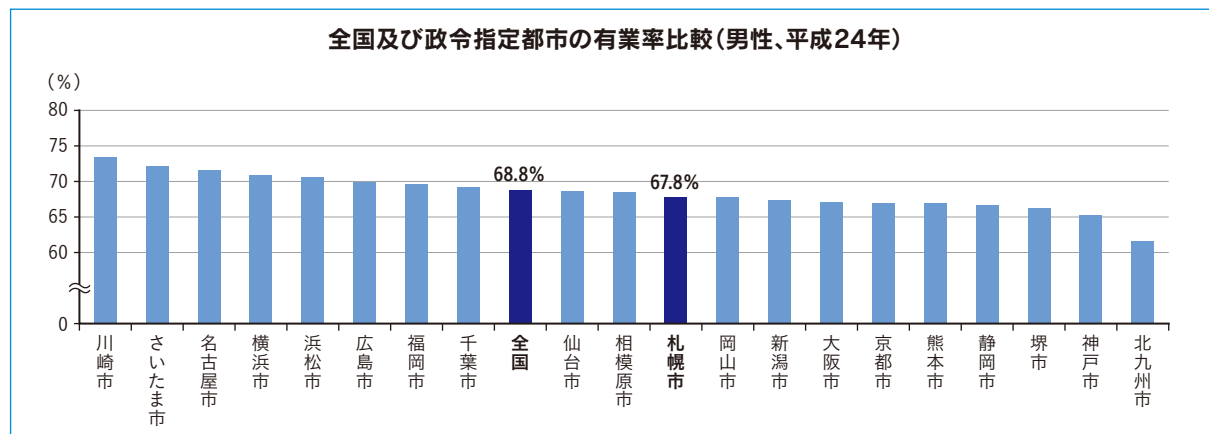
札幌市の有業率は55.6%で、全国(58.1%)と比べると2.5ポイント低くなっています。政令指定都市の中では4番目に低くなっています。



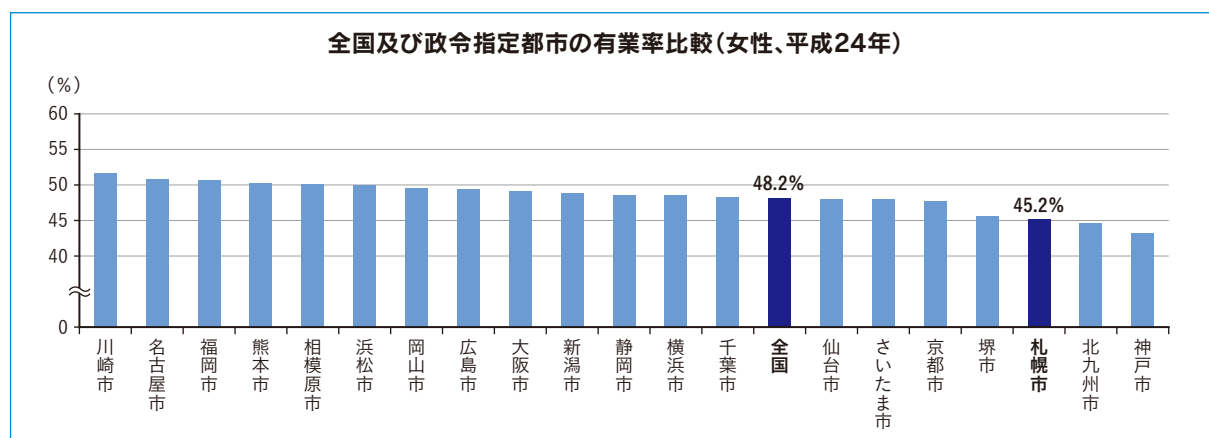
出典:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

① 男女別有業率

男性の有業率をみると札幌市は67.8%で、全国(68.8%)と比べると1.0ポイント低く、女性の有業率をみると札幌市は45.2%で、全国(48.2%)と比べると3.0ポイント低くなっています。



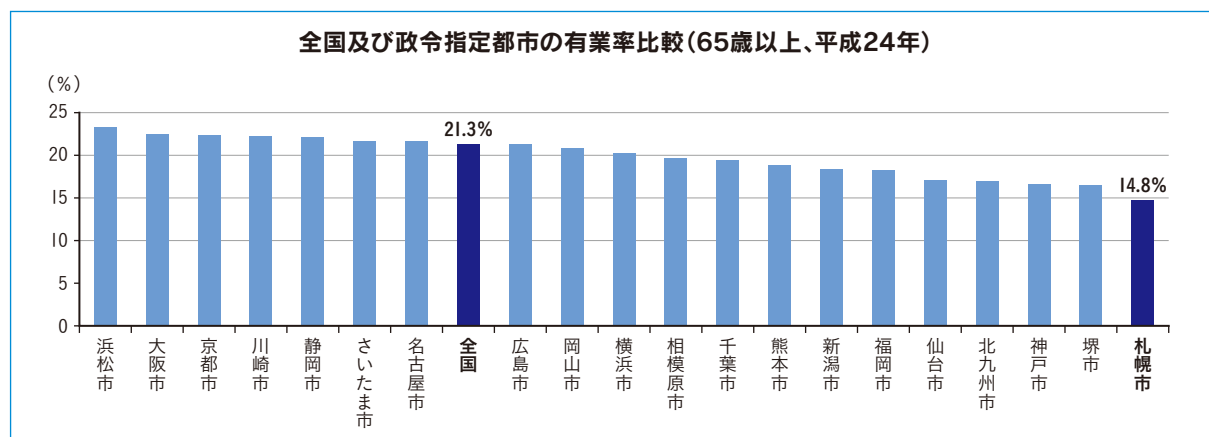
出典:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)



出典:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

② 65歳以上の有業率

65歳以上の有業率をみると札幌市は14.8%で、全国(21.3%)と比べると6.5ポイント低くなっています。



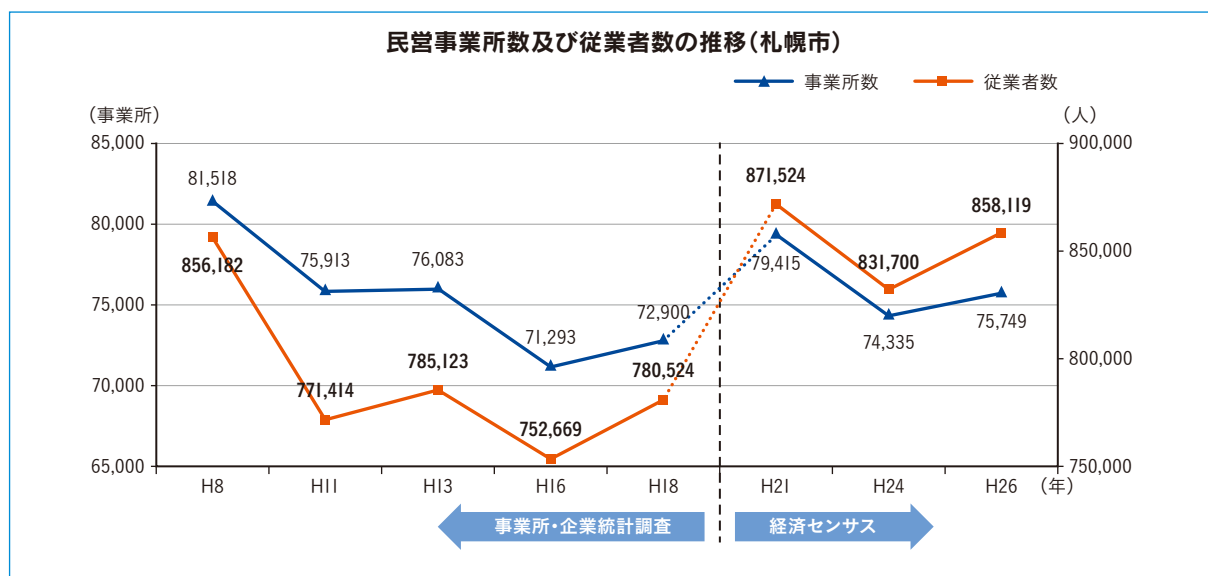
出典:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

4 産業構造

1) 事業所数、従業者数

札幌市内の平成26年(2014年)の民営事業所数は75,749事業所、従業者数は858,119人で、平成24年(2012年)と比べると事業所数は1,414事業所増(1.9%増)、従業者数は26,419人増(3.2%増)となりました。

平成8年(1996年)からの推移をみると、事業所数、従業者数とも、平成16年(2004年)にかけて減少傾向でしたが、平成18年(2006年)に増加に転じました。経済センサス調査となった平成21年(2009年)以降は、調査手法の違いから単純な比較はできませんが、平成21年に事業所数が79,415事業所、従業者数が871,524人まで増加した後、平成24年は減少に転じ、直近の平成26年は増加しております。



※「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査手法が異なるため、単純に増減比較はできない。
出典:平成18年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は総務省統計局「経済センサス」

2) 産業大分類別の事業所数及び従業者数

① 事業所数

札幌市の民営事業所数を産業大分類別にみると、卸売業・小売業が18,585事業所（構成比24.5%）と最も多く、次いで、宿泊業・飲食サービス業が10,168事業所（同13.4%）、不動産業・物品賃貸業8,816事業所（同11.6%）となっています。これら上位3産業で全体の約半分を占めています。

また、平成26年（2014年）の事業所数は75,749事業所で、平成24年（2012年）と比べると、全体では1,414事業所の増加となっており、この増加分のうち医療・福祉が73.5%（1,039事業所の増加）を占めています。



出典：総務省統計局「経済センサス」

② 従業者数

札幌市の民営従業者数を産業大分類別にみると、卸売業・小売業が195,399人(構成比22.8%)と最も多く、次いで、医療・福祉が123,152人(同14.4%)、サービス業(他に分類されないもの)が98,907人(同11.5%)となっています。これら上位3産業で全体の約半分を占めています。

また、平成26年(2014年)の従業者数は858,119人で、平成24年(2012年)と比べると、全体では26,419人の増加となっており、この増加分のうち医療・福祉が66.3%(17,510人の増加)を占めています。



出典:総務省統計局「経済センサス」

3) 産業大分類別の事業所及び従業者の構成比 他都市比較

① 事業所の構成比

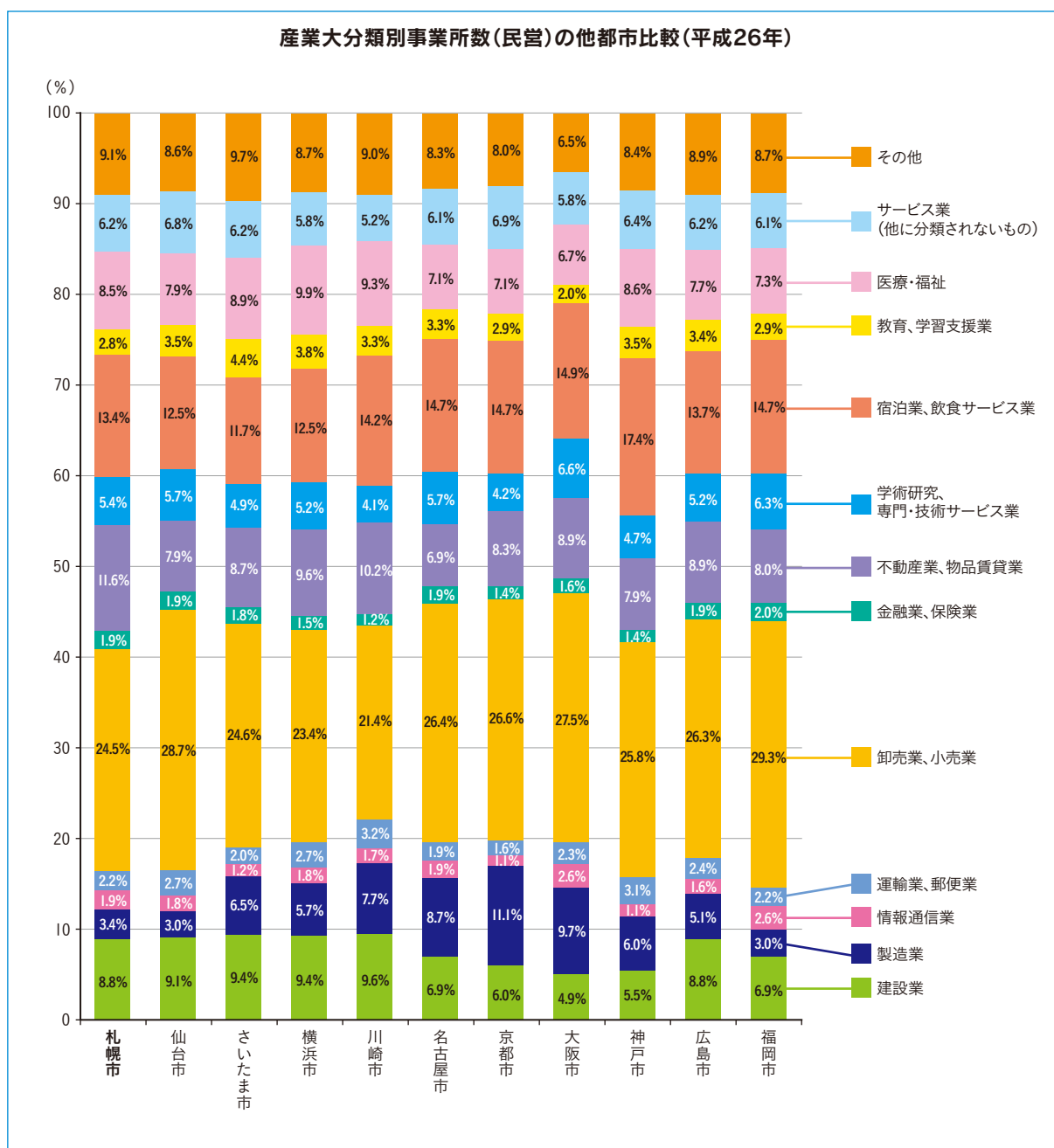
産業大分類別の事業所の構成比について、人口100万人以上の全国主要11都市と比較すると、「建設業」は、川崎市が9.6%と最も高く、以下、さいたま市、横浜市が9.4%、仙台市が9.1%と続き、札幌市は8.8%で5番目となっています。

「製造業」は、京都市が11.1%と最も高く、以下、大阪市が9.7%、名古屋市が8.7%、川崎市が7.7%と続き、札幌市は3.4%で9番目となっています。

「卸売業、小売業」は、福岡市が29.3%と最も高く、以下、仙台市が28.7%、大阪市が27.5%、京都市が26.6%と続き、札幌市は24.5%で9番目となっています。

「宿泊業、飲食サービス業」は、神戸市が17.4%と最も高く、以下、大阪市が14.9%、名古屋市、京都市、福岡市が14.7%と続き、札幌市は13.7%で8番目となっています。

「医療、福祉」は、横浜市が9.9%と最も高く、以下、川崎市が9.3%、さいたま市が8.9%、神戸市が8.6%と続き、札幌市は8.5%で5番目となっています。



出典：総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

② 従業者の構成比

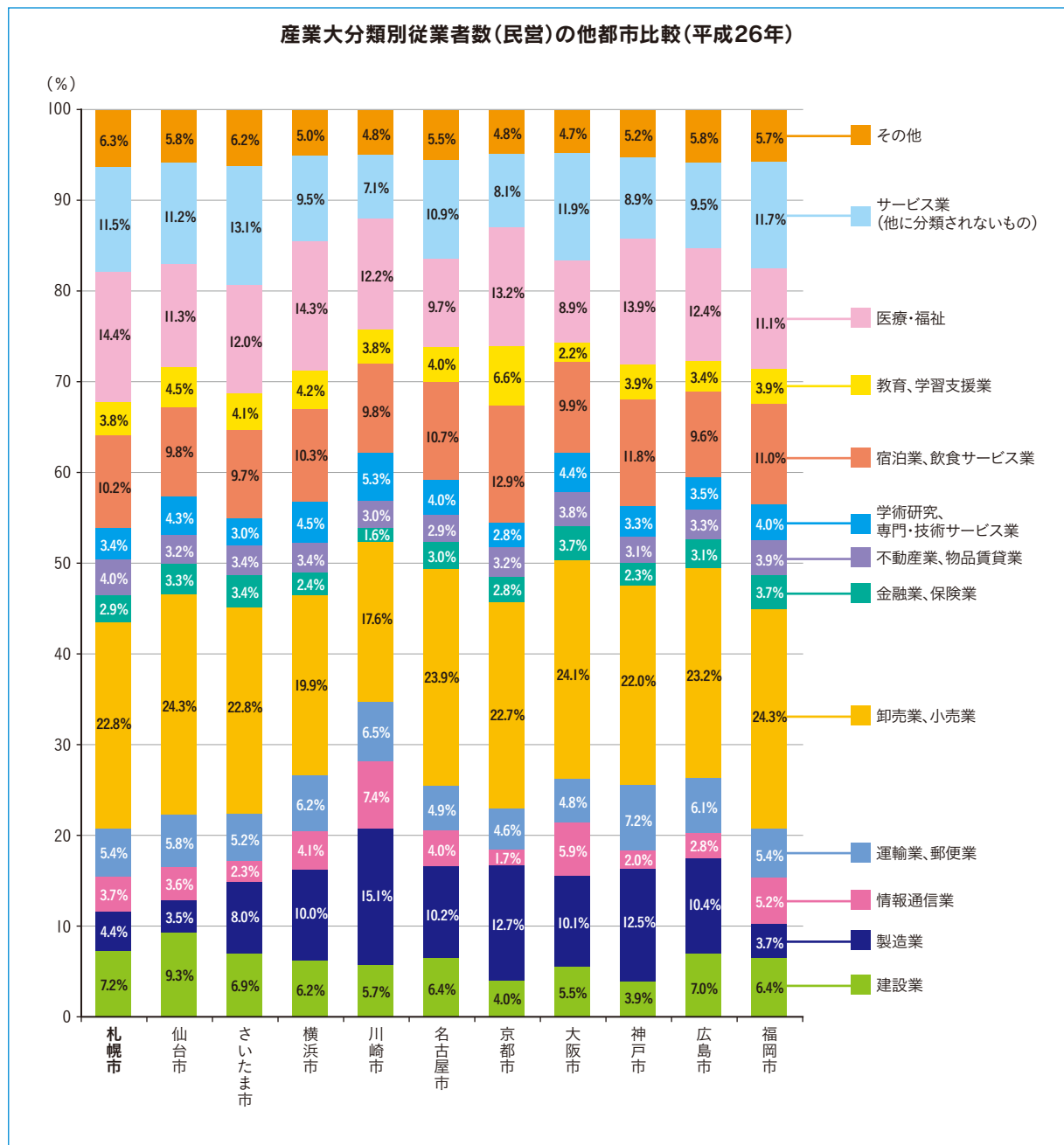
産業大分類別の従業者の構成比について、人口100万人以上の全国主要11都市と比較すると、「建設業」は仙台市が9.3%と最も高く、札幌市は7.2%で2番目となっています。

「製造業」は、川崎市が15.1%と最も高く、以下、京都市が12.7%、神戸市が12.5%、広島市が10.4%と続き、札幌市は4.4%で9番目となっています。

「卸売業、小売業」は、仙台市、福岡市が24.3%と最も高く、以下、大阪市が24.1%、名古屋市が23.9%と続き、札幌市は22.8%で6番目となっています。

「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が12.9%と最も高く、以下、神戸市が11.8%、福岡市が11.0%、名古屋市が10.7%と続き、札幌市は10.2%で6番目となっています。

「医療、福祉」は、札幌市が14.4%と最も高く、以下、横浜市が14.3%、神戸市が13.9%、京都市が13.2%と続いています。

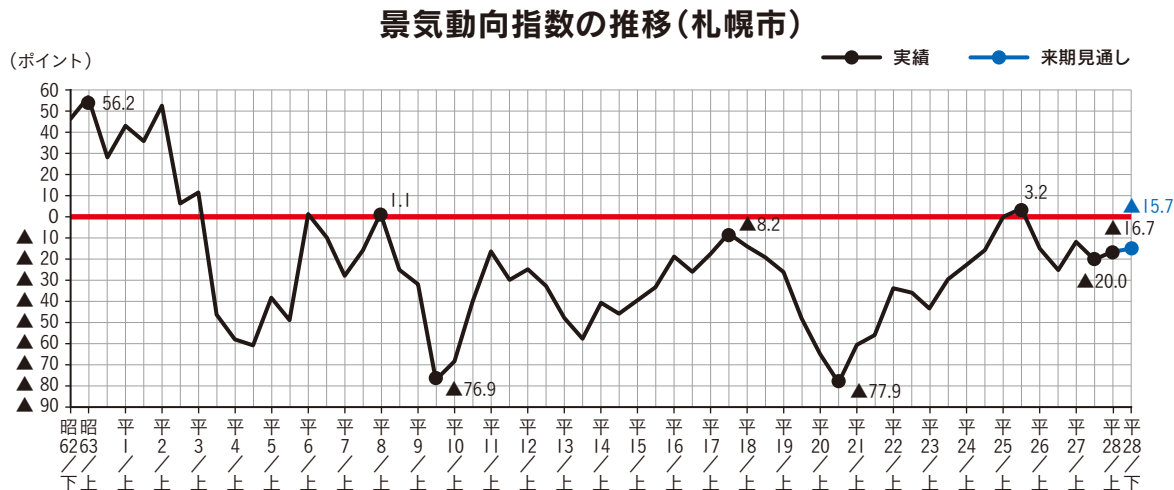


出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

5 企業経営動向

1) 景気動向指数

市内企業を対象に実施している「札幌市企業経営動向調査」によると、景気動向指数は、平成8年度（1996年度）下期以降、長期にわたってマイナスが続いていましたが、平成25年度（2013年度）下期には、消費税増税前の駆け込み需要などもあり17年半ぶりにプラスとなり、その後は小幅な上昇、下降を繰り返しながらも、平成28年（2016年）現在は、リーマンショック前の水準に回復しています。



出典:札幌市「企業経営動向調査」

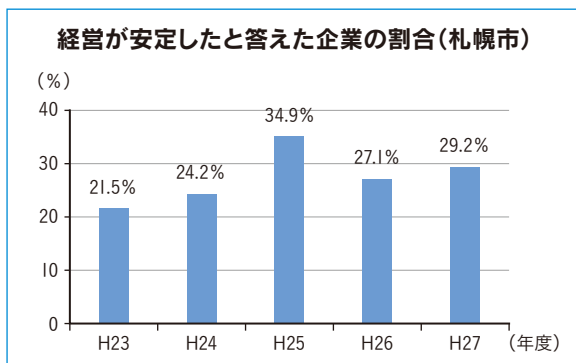
景気動向指数(平成28年度上期、規模別)

規模別	景気動向指数
全体(N=1,126)	▲ 16.7
大企業(N=70)	▲ 5.8
中小企業(N=1,056)	▲ 17.4
うち小規模企業(N=418)	▲ 26.8

出典:札幌市「札幌市企業経営動向調査」

2) 経営が安定したと答えた企業の割合

「札幌市企業経営動向調査」によると、経営が前期と比べて安定したと答えた企業の割合は、増加傾向にあります。



出典:札幌市「企業経営動向調査」

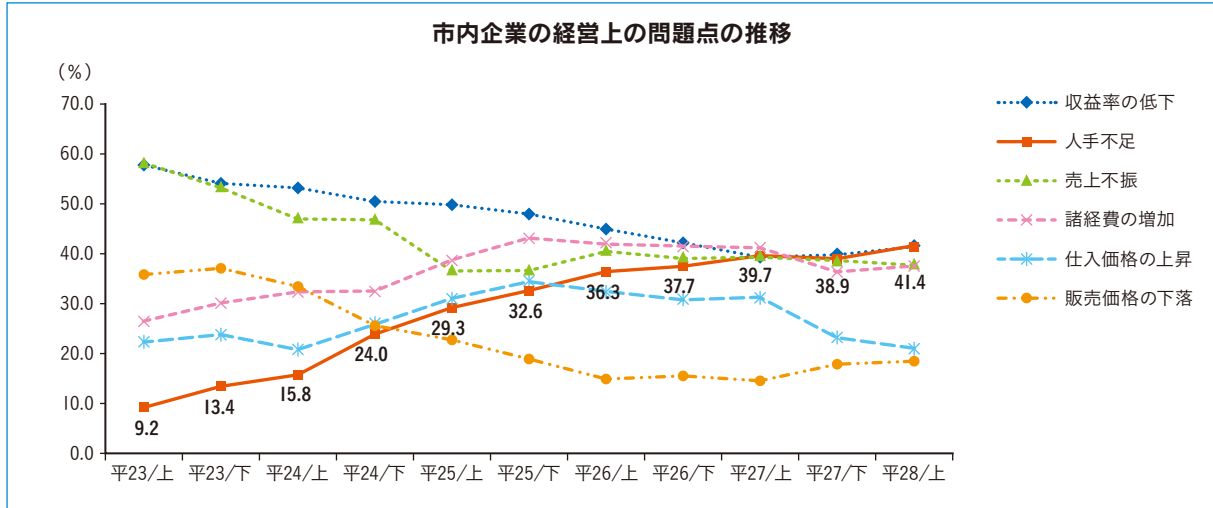
経営が安定したと答えた企業の割合
(平成27年度、規模別)

規模別	経営が安定したと答えた企業の割合
全体(N=948)	29.2%
大企業(N=64)	39.1%
中小企業(N=884)	28.5%
うち小規模企業(N=369)	24.4%

出典:札幌市「企業経営動向調査」

3) 経営上の問題点

「札幌市企業経営動向調査」によると、市内企業の経営上の問題点は、これまで高い数値を示していた「売上不振」や「収益率の低下」などは減少していますが、「人手不足」を挙げる企業の割合が急速に増加しています。



出典:札幌市「企業経営動向調査」

市内企業の経営上の問題点(平成28年度上期、規模別)

規模別	収益率の低下	人手不足	売上不振	諸経費の増加	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	設備不足	資金調達難
全体(N=1,126)	41.6	41.4	38.2	37.6	21.0	18.4	7.7	5.8	5.2
大企業(N=70)	35.7	57.1	28.6	35.7	18.6	25.7	1.4	8.6	—
中小企業(N=1,056)	42.0	40.3	38.8	37.7	21.2	17.9	8.1	5.6	5.6
うち小規模企業(N=418)	37.3	28.7	45.7	32.3	25.6	18.2	10.0	6.5	8.1

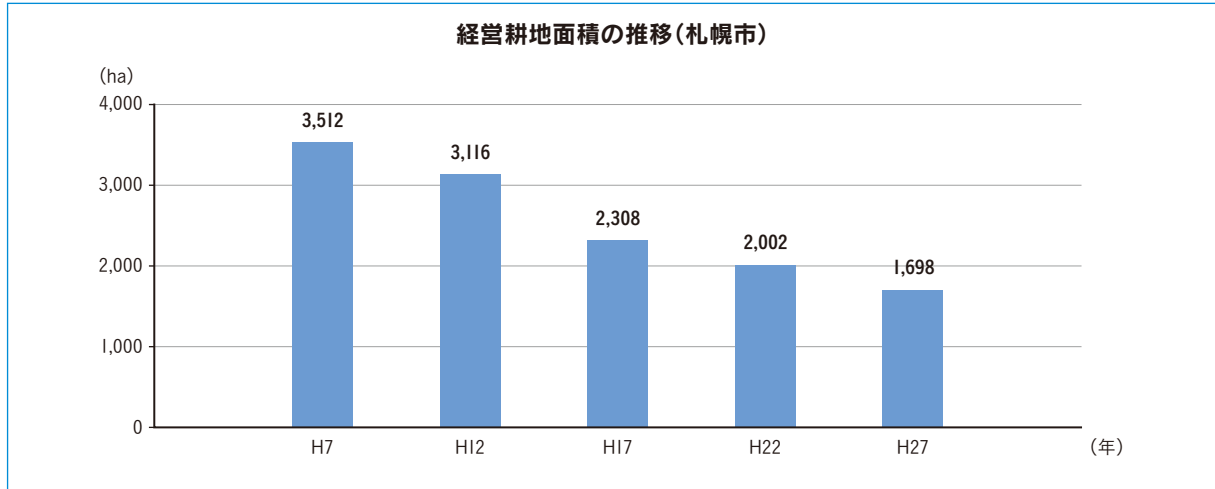
出典:札幌市「企業経営動向調査」

《業種別にみる札幌経済》

1 第1次産業

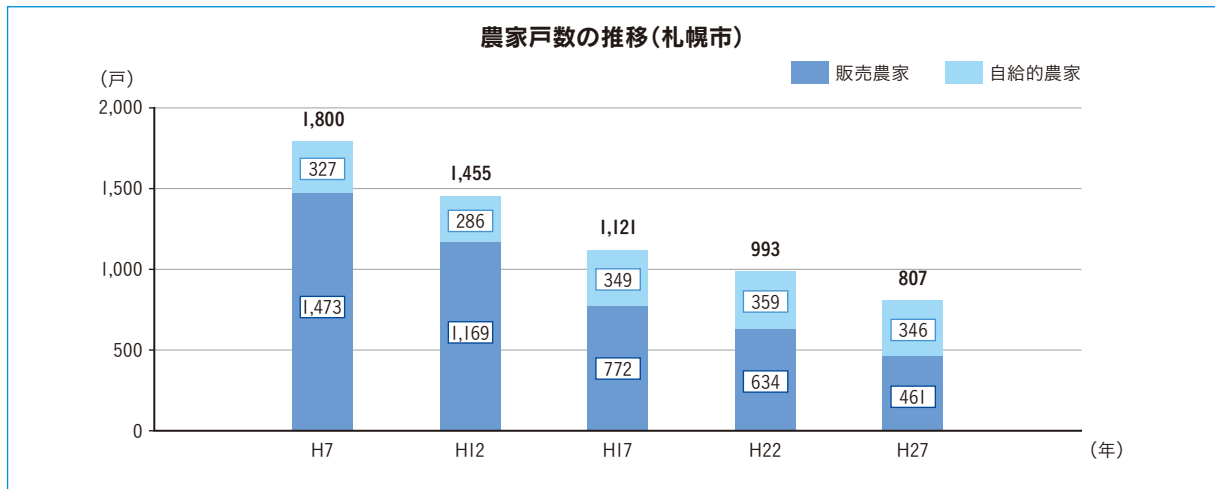
1) 農業

札幌市の経営耕地面積は減少傾向にあり、平成27年(2015年)は1,698ヘクタールとなっています。



出典:農林水産省「農林業センサス」

平成27年の農家戸数は807戸で、そのうち販売農家は461戸、自給的農家は346戸となっています。

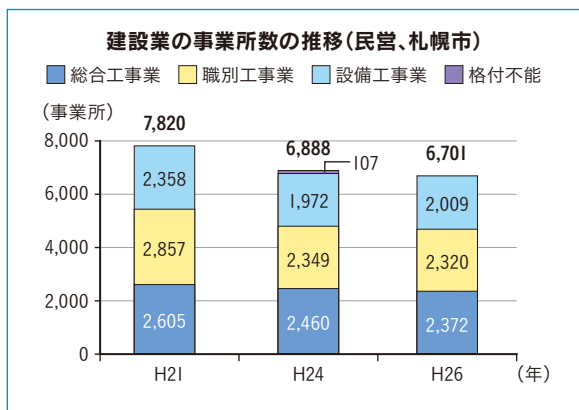


出典:農林水産省「農林業センサス」

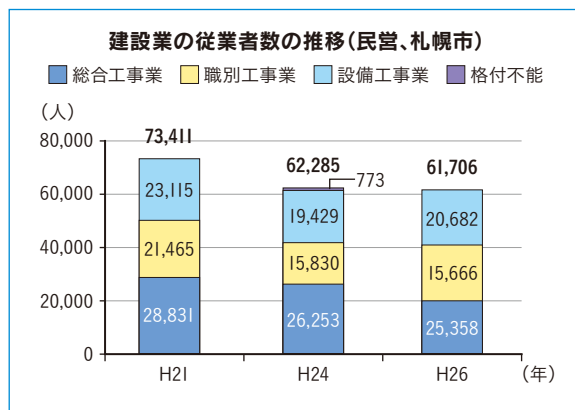
2 第2次産業

1) 建設業

平成21年(2009年)から平成26年(2014年)までの建設業の事業所数の推移をみると、平成21年には7,820事業所でしたが、平成26年には6,701事業所と減少傾向にあります。同様に従業者数についてみると、平成21年の73,411人から平成26年には61,706人と減少傾向にあります。



出典:総務省統計局「経済センサス」

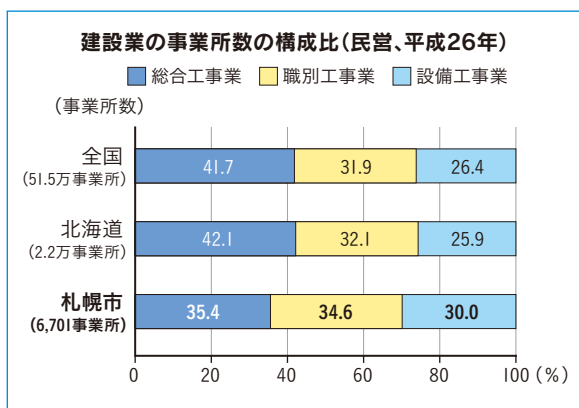


出典:総務省統計局「経済センサス」

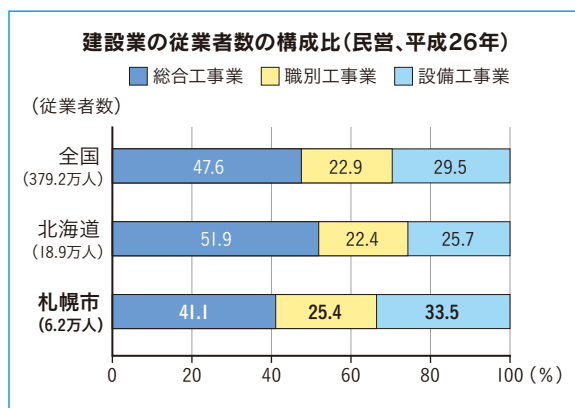
平成26年の業種別(産業中分類)の事業所数の構成比は、土木工事や建築工事などの総合工事業が35.4%と最も大きく、塗装工事や内装工事などの職別工事業が34.6%、管工事や電気工事などの設備工事業が30.0%と続いています。

また、業種別(産業中分類)の従業者数の構成比は、総合工事業が41.1%と最も大きく、次いで設備工事業が33.5%、職別工事業が25.4%となっています。

なお、建設業の業種別事業所数及び従業者数の構成比を、全国、北海道と比べると、札幌市は総合工事業の比率が低く、職別工事業や設備工事業の比率が高くなっています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

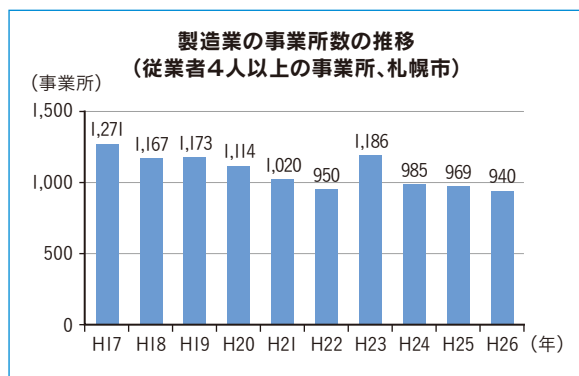


出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

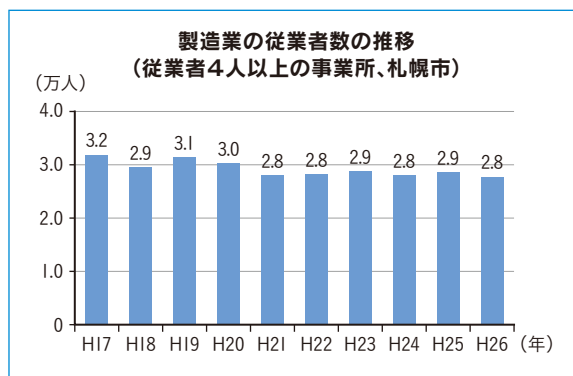
2) 製造業

① 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等⁹⁹・粗付加価値額¹⁰⁰・付加価値率¹⁰¹

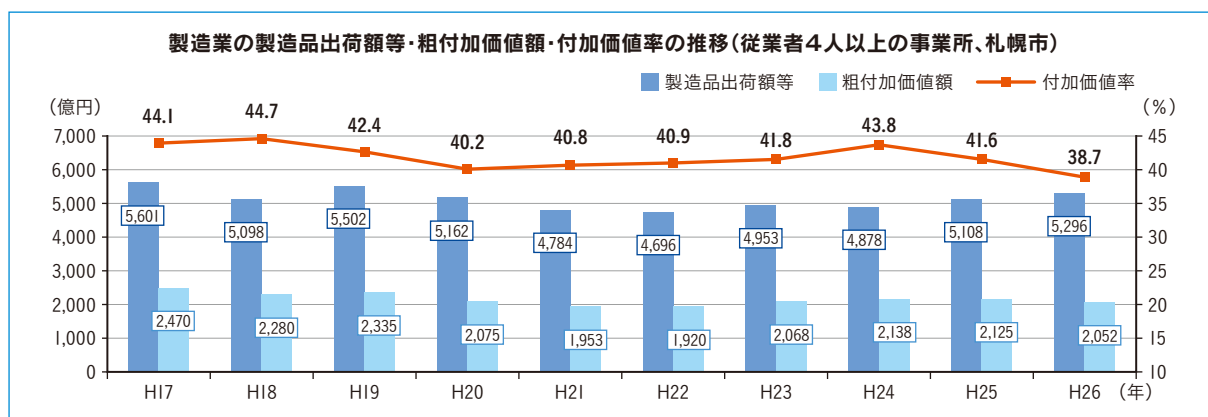
札幌市の製造業の事業所数、従業者数は、平成22年(2010年)まで減少傾向で、その後、横ばいとなっています。また、製造品出荷額等、粗付加価値額は、いずれも平成22年以降は微増となっています。



出典:経済産業省「工業統計調査」



出典:経済産業省「工業統計調査」



出典:経済産業省「工業統計調査」

② 上位3業種の事業所数、従業者数、製造品出荷額等・粗付加価値額

札幌市の製造業の中で、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の上位3業種(産業中分類)は、食品製造業、印刷・同関連業、金属製品製造業となっています。

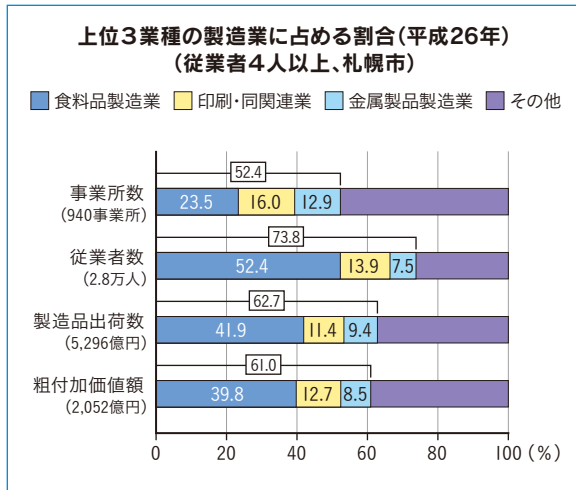
これらの上位3業種が札幌市の製造業全体に占める割合は、事業所数が52.4%、従業者数が73.8%、製造品出荷額等が62.7%、粗付加価値額が61.0%と、すべての指標で大きな割合を占めています。

上位3業種の製造品出荷額等の推移をみると、食品製造業は、平成21年(2009年)の1,986億円から平成26年(2014年)には2,221億円に増加し、金属製品製造業(平成21年:442億円、平成26年:496億円)も増加しています。一方、印刷・同関連業(平成21年:806億円、平成26年:606億円)は平成21年に比べて減少しています。

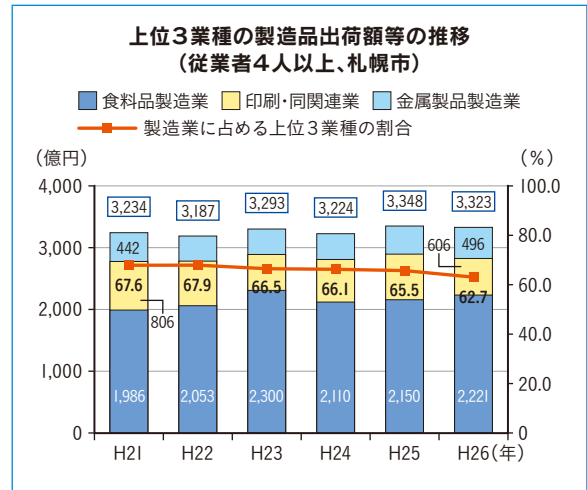
⁹⁹ 製造品出荷額等 … 1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額。

¹⁰⁰ 粗付加価値額 …… 売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたもの。

¹⁰¹ 付加価値率 …… 生産過程で新たに付け加えられる価値の割合。ここでは、工業統計調査の「粗付加価値額」を「製造品出荷額等」で除して求めている。



出典:経済産業省「工業統計調査」(平成26年)



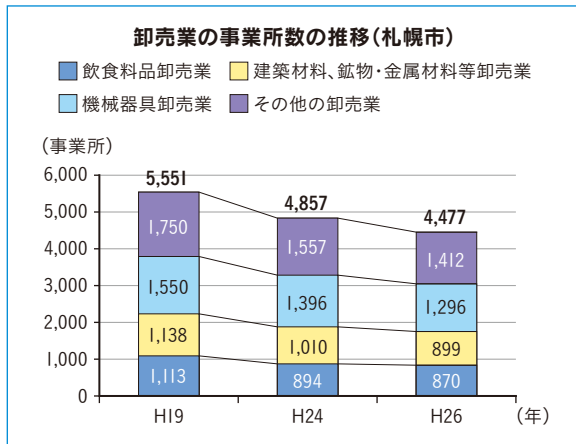
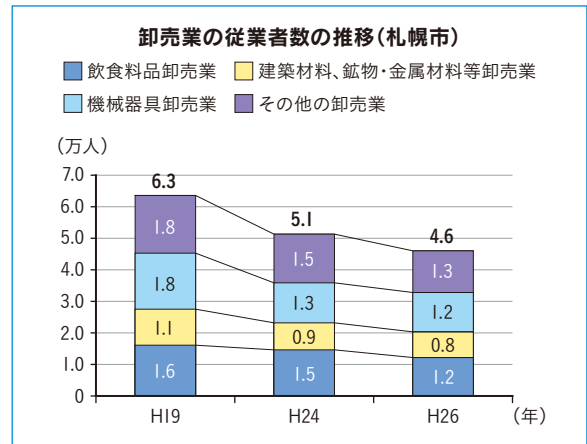
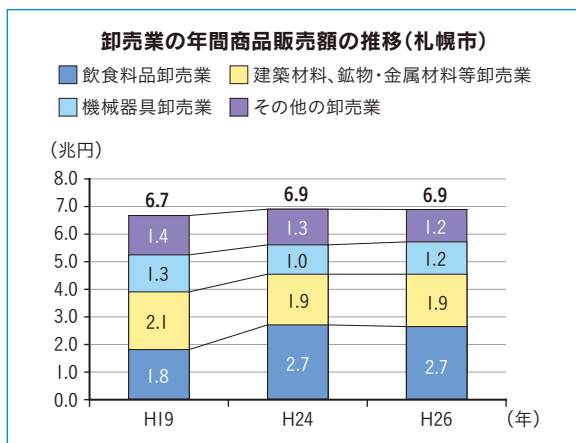
出典:経済産業省「工業統計調査」

3 第3次産業

1) 卸売業

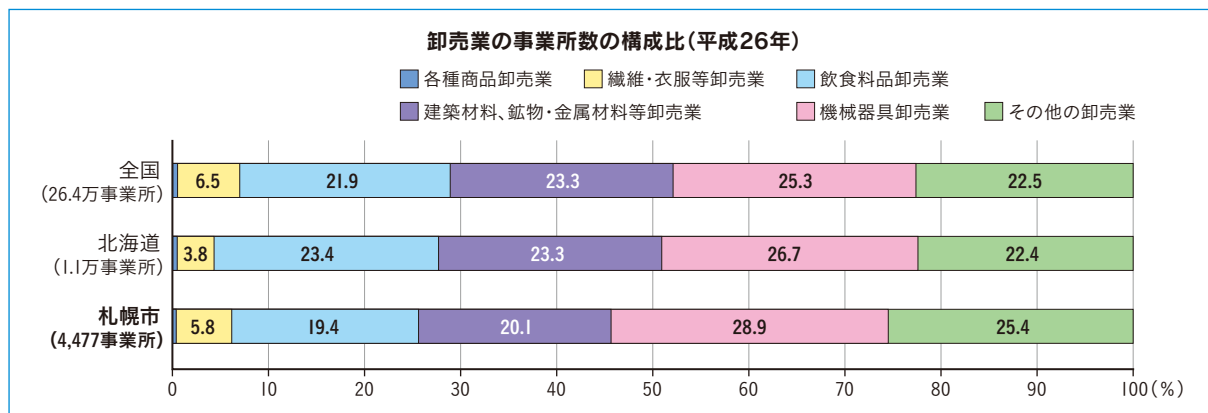
① 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

札幌市の卸売業全体の事業所数の推移をみると、平成19年(2007年)から平成26年(2014年)にかけて、1,074事業所減少しています。また、従業者数は、平成19年から平成26年にかけて、約1.7万人減少しています。一方、年間販売額では、同期間で約2,200億円増加しています。

出典:経済産業省「商業統計調査」
平成24年は総務省統計局「経済センサス」出典:経済産業省「商業統計調査」
平成24年は総務省統計局「経済センサス」出典:経済産業省「商業統計調査」
平成24年は総務省統計局「経済センサス」

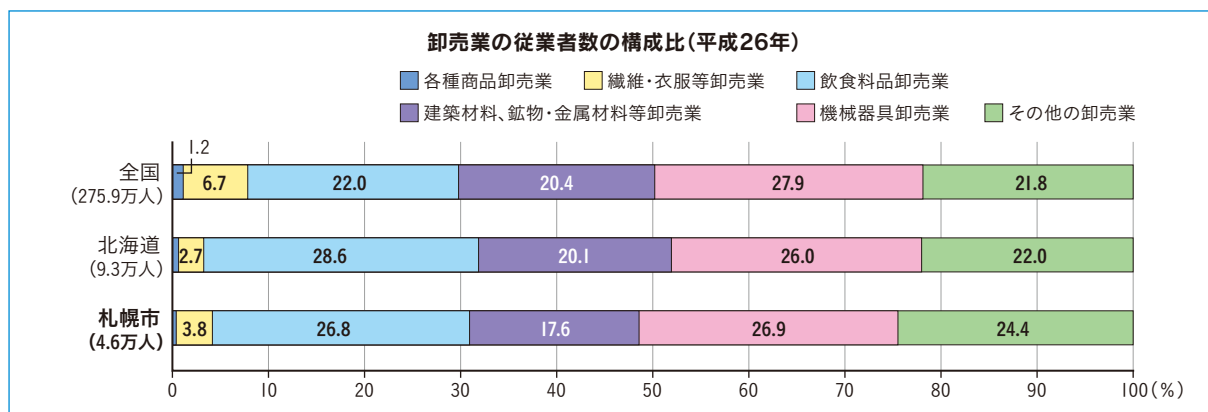
② 卸売業の業種別構成比

札幌市の卸売業における業種別（産業中分類）の事業所数の構成比は、その他の卸売業を除いて、機械器具卸売業が28.9%と最も大きく、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.1%、飲食料品卸売業が19.4%となっています。



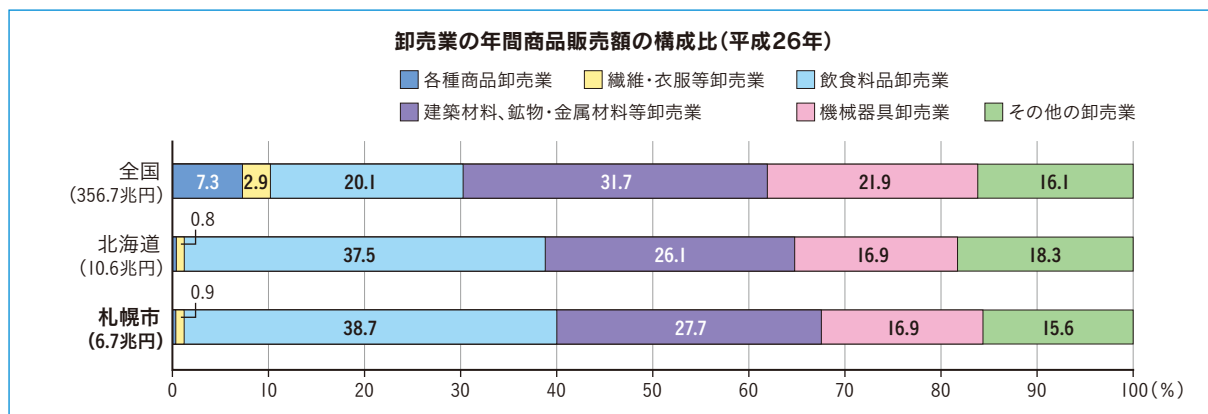
出典：経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

また、卸売業における業種別の従業者数の構成比をみると、機械器具卸売業が26.9%と最も大きいことは事業所数と同様ですが、飲食料品卸売業が次いで大きく26.8%となっています。



出典：経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

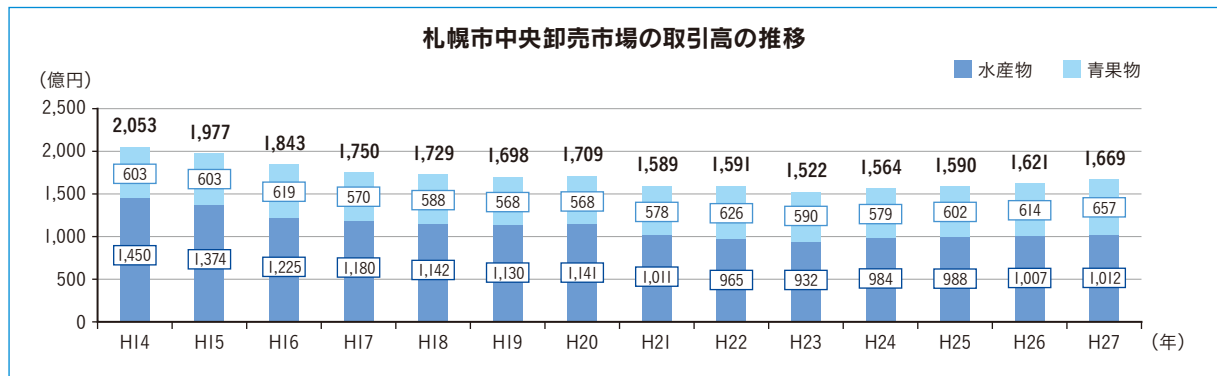
年間商品販売額の構成比では、事業所数・従業者数とは傾向が異なり、飲食料品卸売業が最も高く38.7%、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が27.7%となっており、機械器具卸売業は16.9%となっています。



出典：経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

③ 札幌市中央卸売市場の取引高

札幌市中央卸売市場の取引高は長らく減少傾向が続いていましたが、平成24年(2012年)以降は緩やかな増加に転じています。平成27年(2015年)は1,669億円となっています。

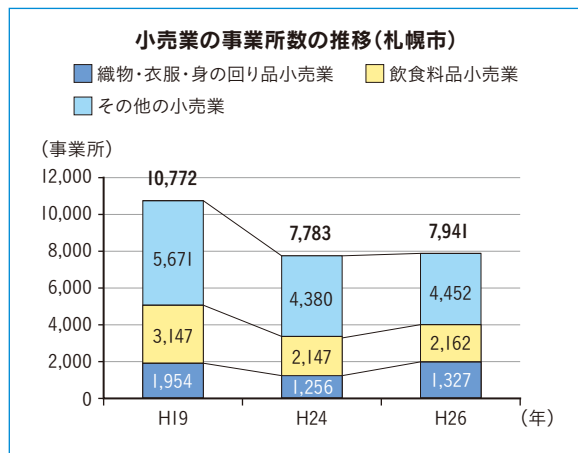


出典:札幌市中央卸売市場「年報」

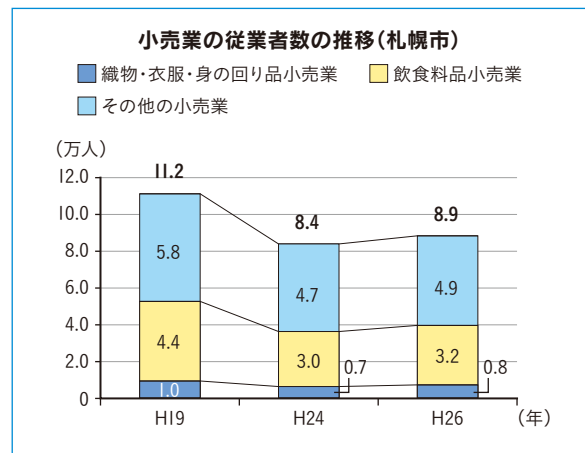
2) 小売業

① 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

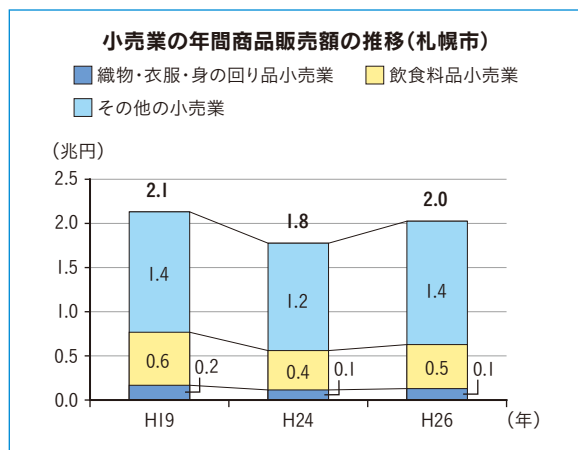
札幌市の小売業全体の事業所数の推移をみると、平成19年(2007年)から平成26年(2014年)にかけて、約2,800事業所減少しています。また、従業者数は同期間で約2.3万人、年間販売額では約1,000億円減少しています。



出典:経済産業省「商業統計調査」
平成24年は総務省統計局「経済センサス」



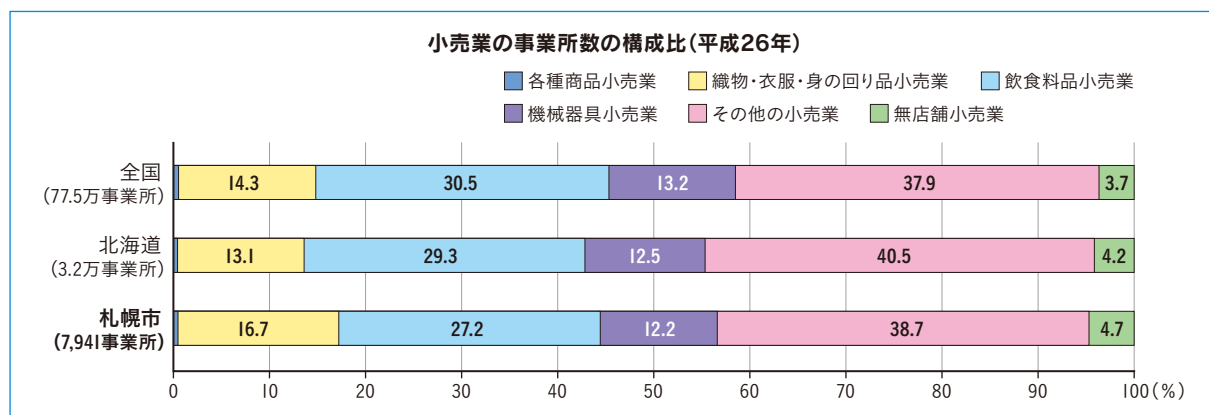
出典:経済産業省「商業統計調査」
平成24年は総務省統計局「経済センサス」



出典:経済産業省「商業統計調査」
平成24年は総務省統計局「経済センサス」

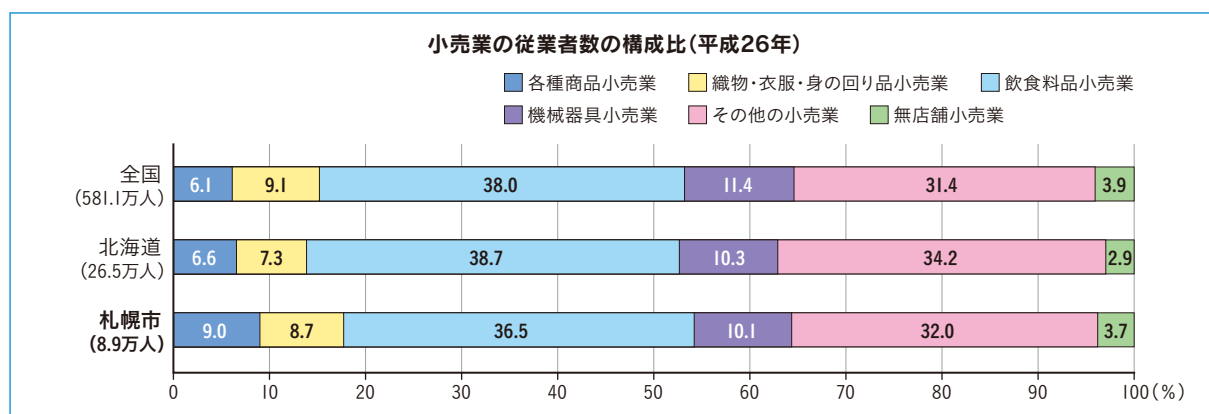
② 小売業の業種別構成比

札幌市の小売業における業種別（産業中分類）の事業所数の構成比は、その他の小売業を除いて、飲食料品小売業が27.2%と最も大きく、織物・衣服・身の回り品小売業が16.7%、機械器具小売業が12.2%と続いています。



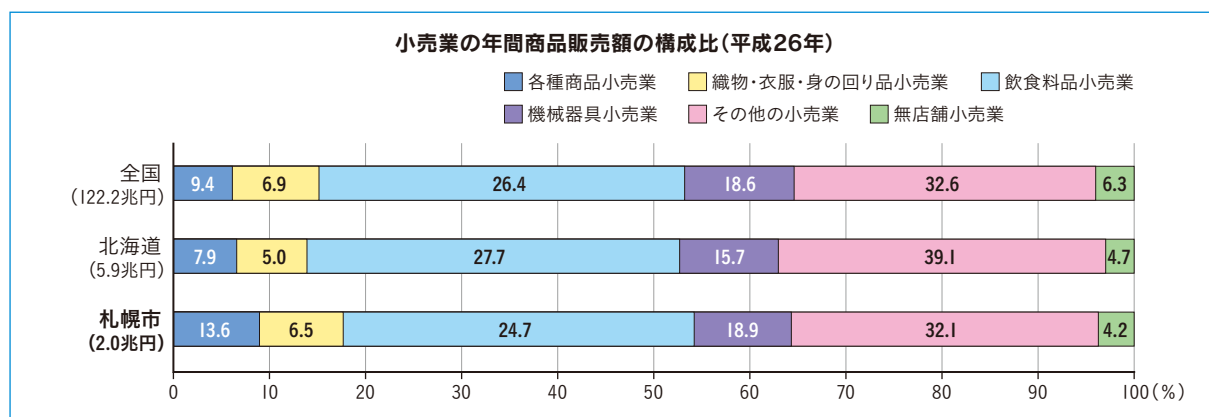
出典:経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

小売業における業種別の従業者数の構成比をみると、飲食料品小売業が36.5%と最も大きくなっています。



出典:経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

また、年間商品販売額の構成比では、飲食料品小売業が最も高く24.7%、次いで機械器具小売業が18.9%となっています。

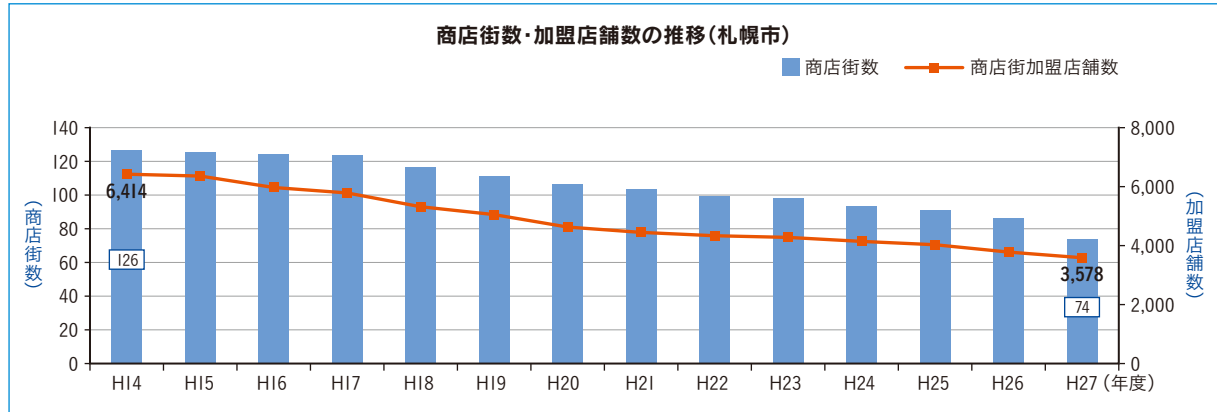


出典:経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

③ 商店街

● 商店街数、加盟店舗数

商店街は、市民の購買活動を支えるだけでなく、地域コミュニティの担い手としての役割も担っていますが、近年、商店街や商店街加盟店舗数が減少傾向にあり、平成14年度（2002年度）に126あった商店街は、平成27年度（2015年度）には74まで減少しました。また、加盟店舗数も平成14年度に6,414店舗ありましたが、平成27年度には3,578店舗にまで減少しています。

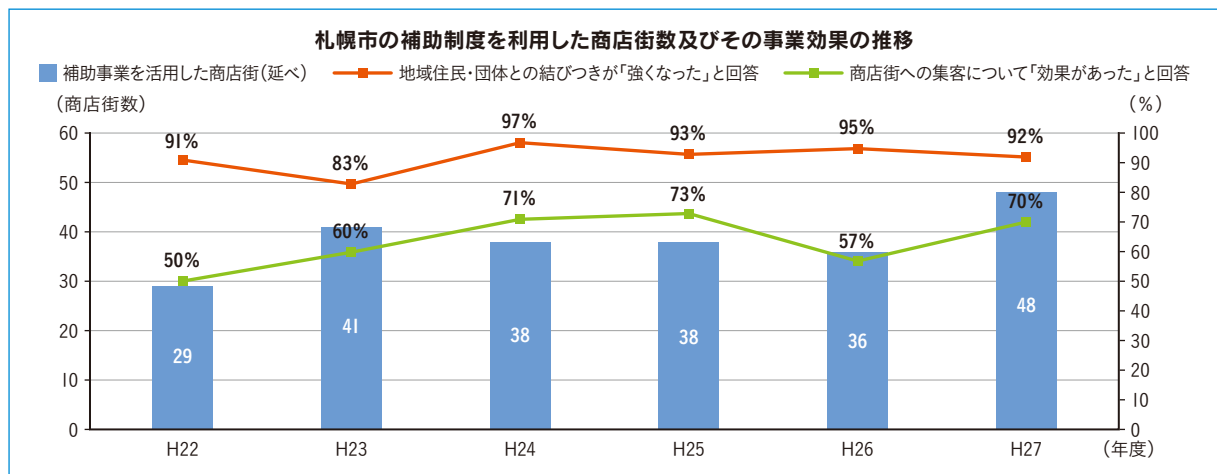


出典：札幌市経済観光局

● 補助制度を利用した商店街数及びその事業効果

近年は、延べ40～50程度の商店街が札幌市の補助制度を利用した「活性化事業」を実施しています。

また、アンケート調査の結果、活性化事業により地域住民・団体との結びつきが「強くなった」と回答した商店街が約9割、商店街への集客について「効果があった」と回答した商店街が約7割（いずれも平成27年度）となっています。

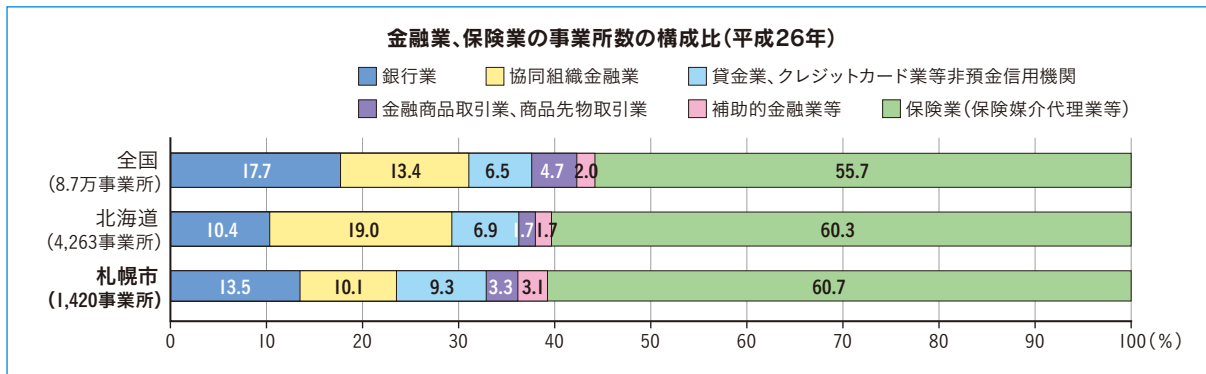


出典：札幌市経済観光局

3) 金融業、保険業

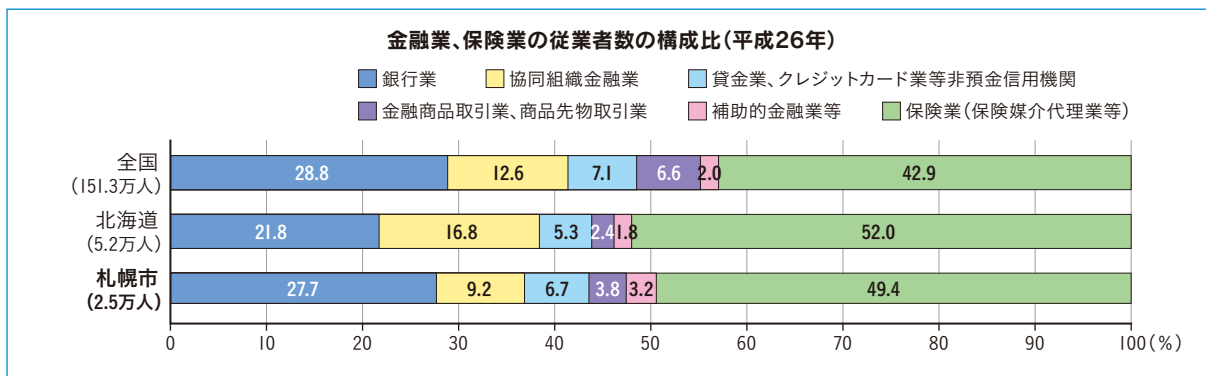
① 金融業、保険業の事業所数、従業者数

平成26年(2014年)の札幌市の金融業、保険業の事業所数は1,420事業所、従業者数は24,911人となっています。業種別(産業中分類)の事業所数の構成をみると生命保険契約の募集や損害保険契約の販売を手掛ける保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)が最も大きく、60.7%となっています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

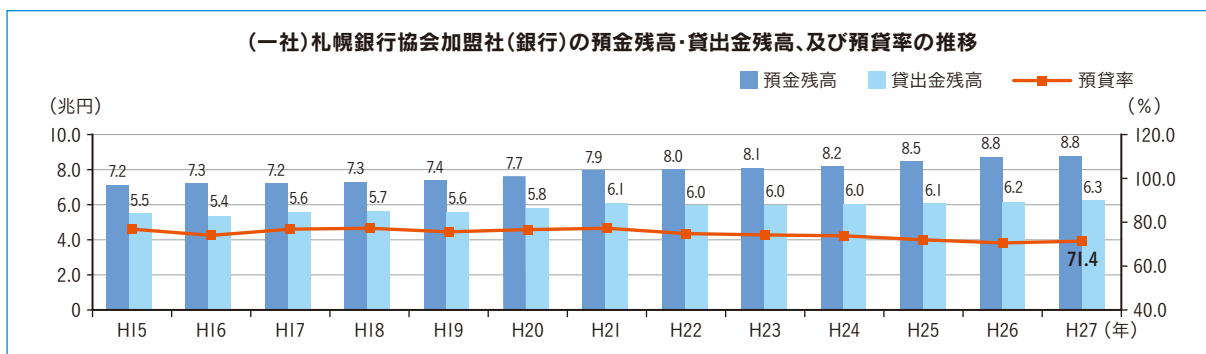
業種別の従業者数の構成をみると事業所数同様、保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)が最も多く、次いで銀行業となっています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

② 預金残高・貸出金残高・預貸率¹⁰²

(一社)札幌銀行協会の加盟社(銀行)の預金残高及び貸出金残高は、近年、増加傾向で推移しています。預金残高は平成15年(2003年)の7.2兆円から、平成27年(2015年)には8.8兆円と1.6兆円増加しています。また、貸出金残高は平成15年の5.5兆円から、平成27年には6.3兆円と0.8兆円増加しています。預貸率は、近年70%台で推移し、平成27年は71.4%となっています。



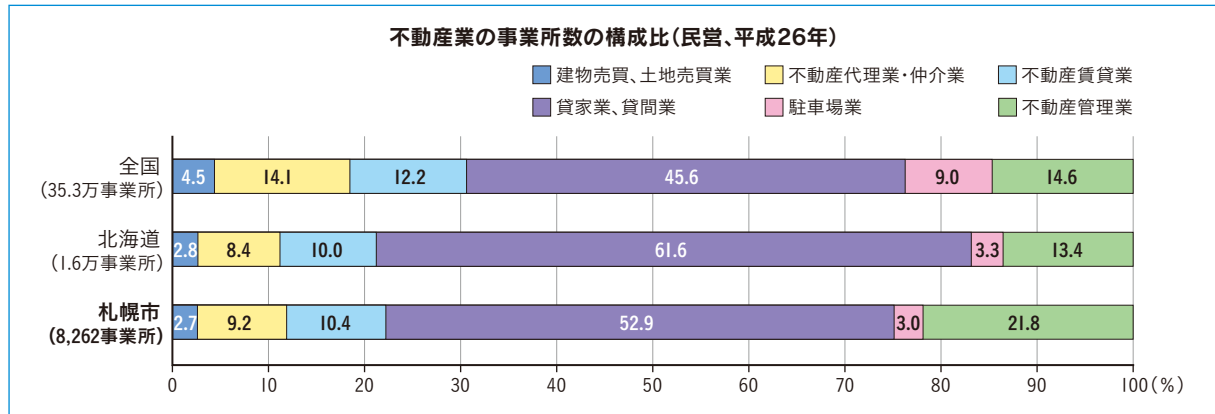
出典:(一社)札幌銀行協会

¹⁰²預貸率… 預金残高に対する貸出金残高の比率。銀行による預金の運用状況を示す経営指標の一つ。

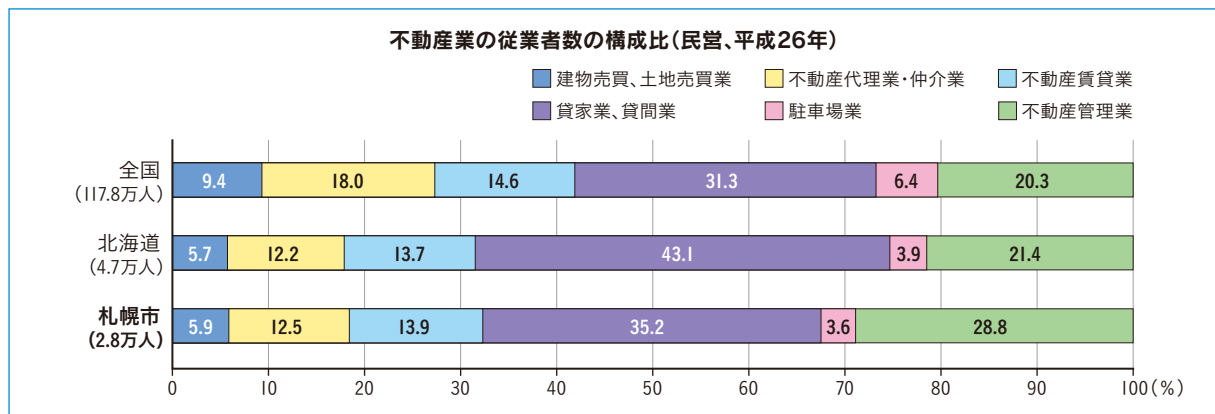
4) 不動産業

① 不動産業の事業所数、従業者数

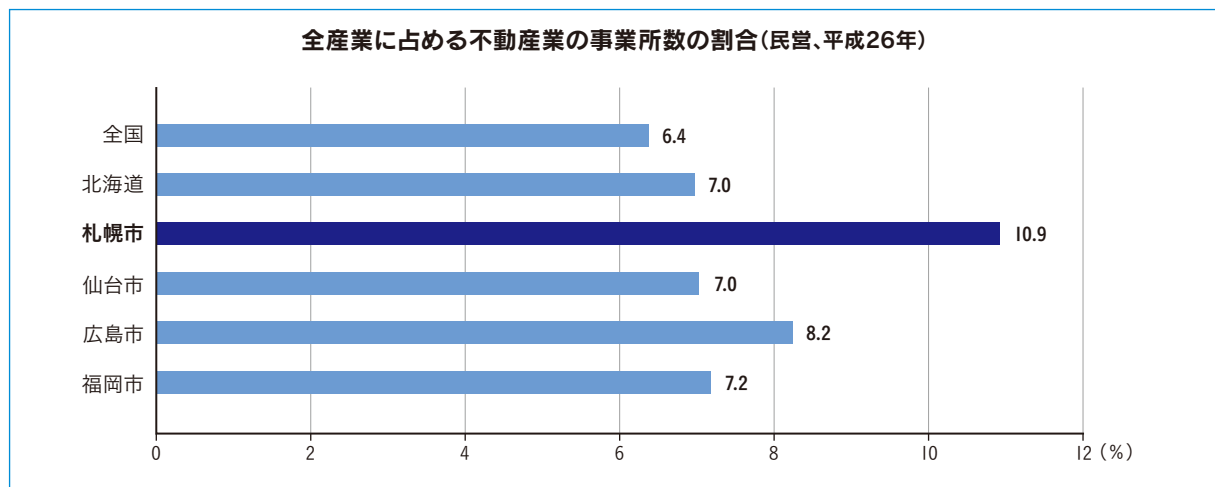
平成26年(2014年)の札幌市の不動産業の事業所数は8,262事業所、従業者数は約2.8万人となっています。業種別(産業小分類)の構成比は、事業所数、従業者数とも、貸家、貸間業が最も大きくなっています。札幌市は全国、北海道と比較して不動産管理業の割合が高くなっており、全事業所数に占める不動産業の割合は、他の主要都市を大きく上回っています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)



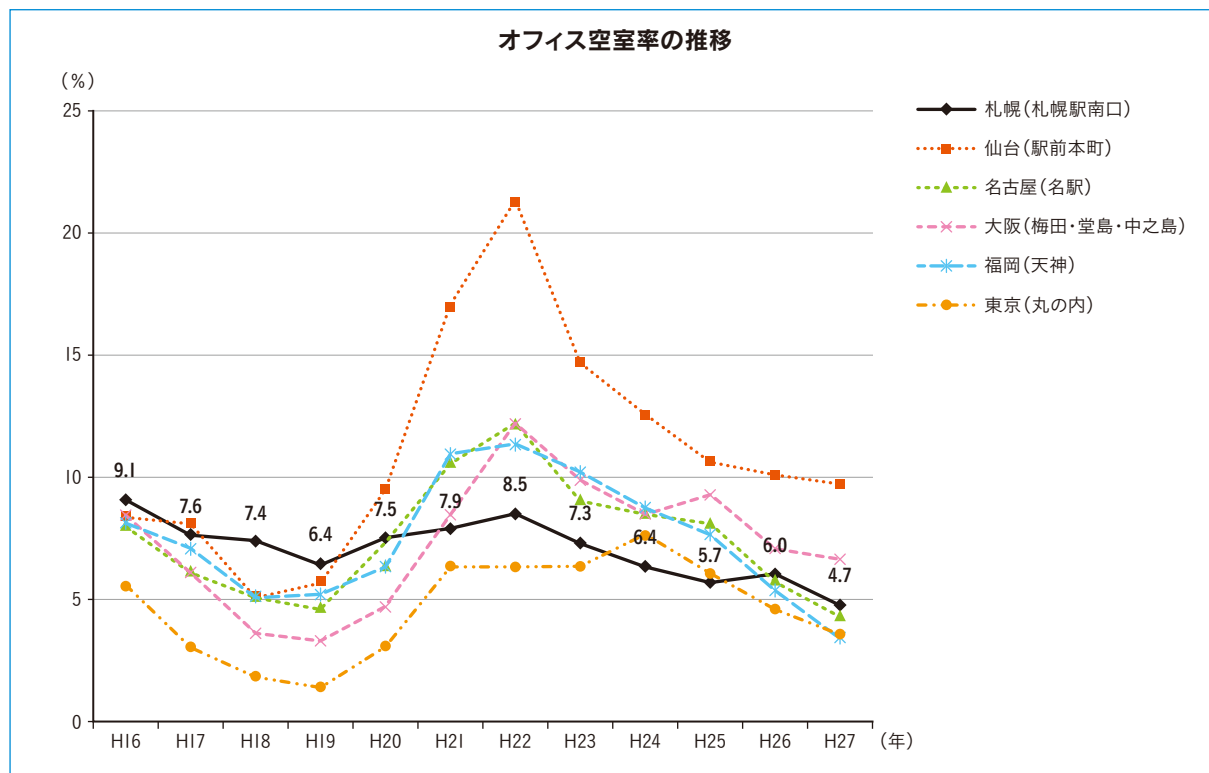
出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

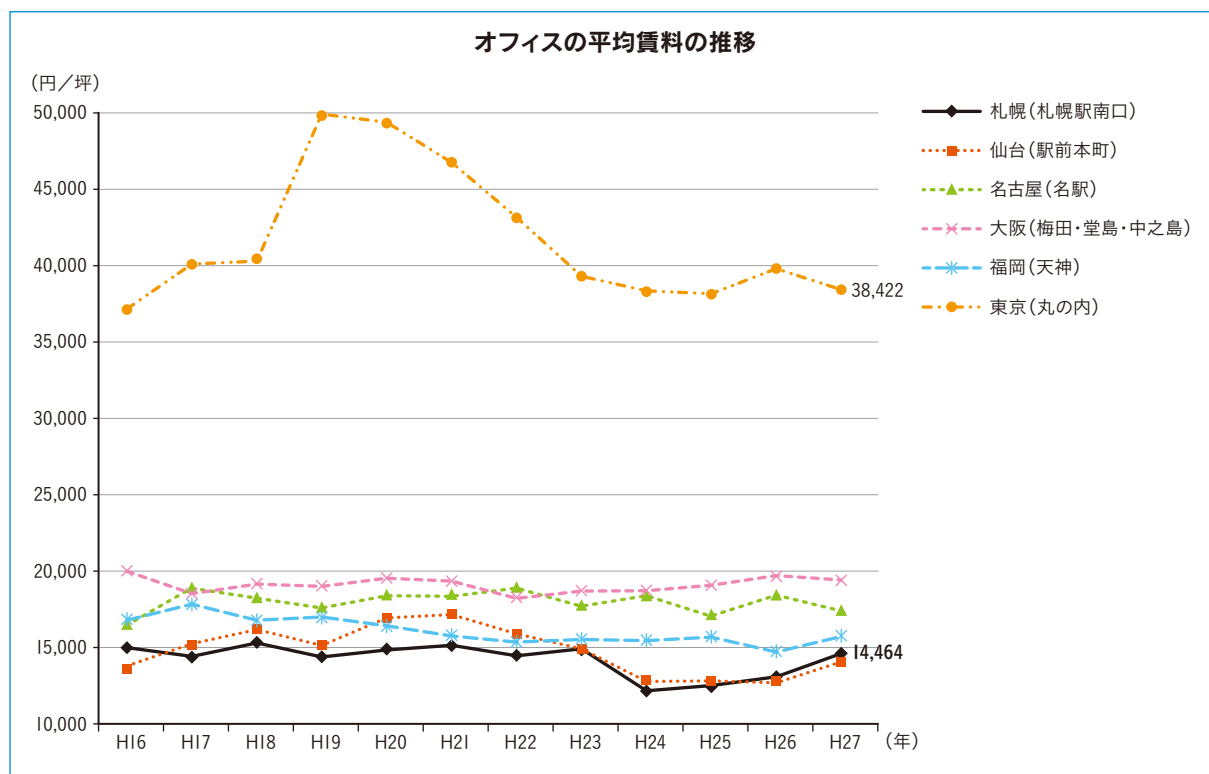
② 市内のオフィス市況

市内中心部のオフィス市況をみると、空室率は平成22年(2010年)に8.5%となった後、低下しており、平成27年(2015年)の空室率は4.7%となっております。



出典:三幸エステート(株)

また、平成27年のオフィスの平均賃料は、14,464円/坪で、最も高い東京都丸の内地区の約4割程度の賃料となっています。

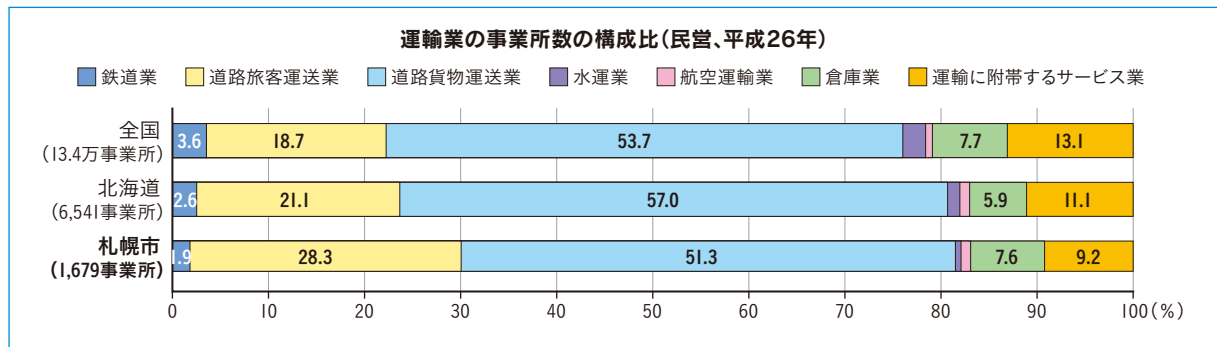


出典:三幸エステート(株)

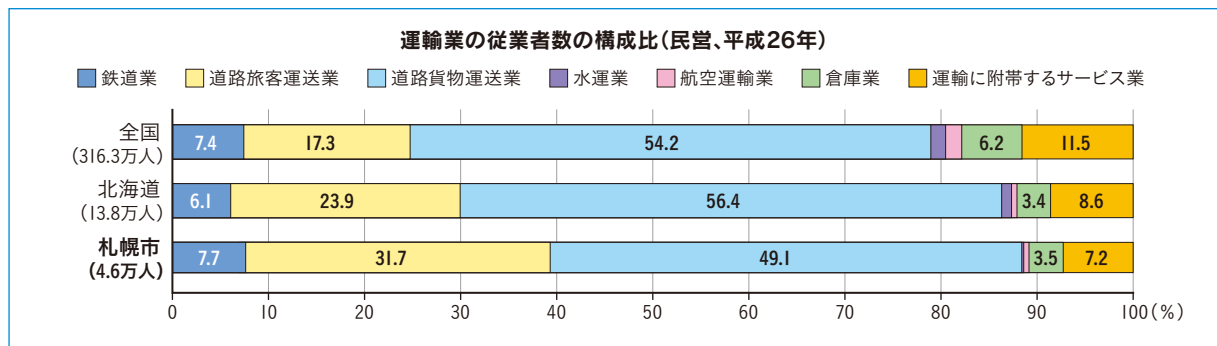
5) 運輸業

① 運輸業の事業所数、従業者数

平成26年(2014年)の札幌市の運輸業の事業所数は1,679事業所、従業者数は約4.6万人となっています。業種別(産業中分類)の構成比は、事業所数、従業者数とも、道路貨物運送業が最も大きくなっています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

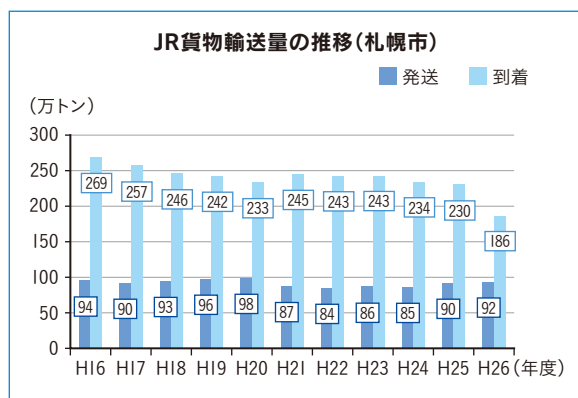


出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

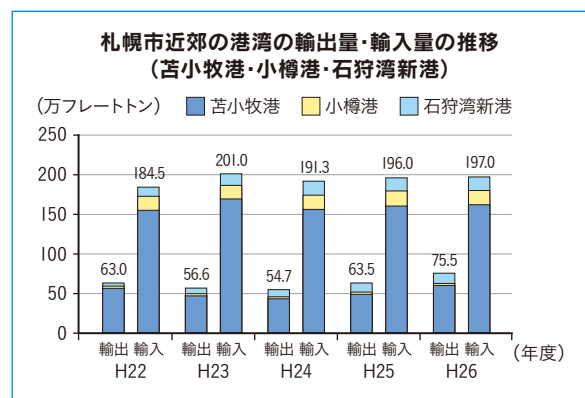
② 物流

鉄道貨物の輸送量は、札幌市内の発送は到着と比べると少なくなっています。また、札幌市内からの発送は、近年ほぼ横ばいで推移していますが、札幌市内への到着は、平成26年度は前年度から44万トン減少し、186万トンとなりました。

札幌市近郊の港湾の外貨コンテナ¹⁰³の取扱量をみると、輸出は増加傾向、輸入は190万~200万フレートン¹⁰⁴前後で推移しています。



出典:日本貨物鉄道(株)北海道支社



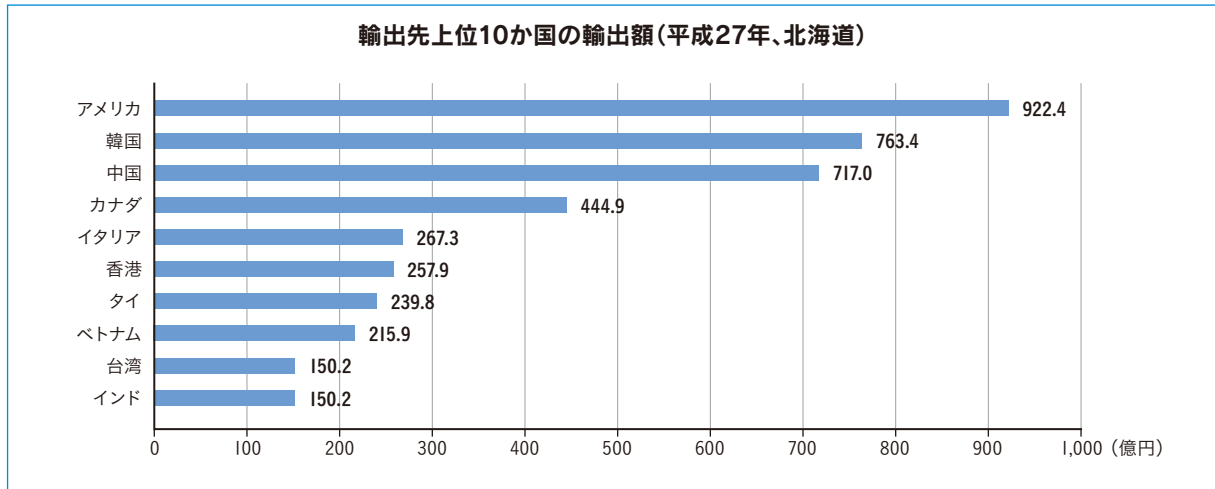
※外貨コンテナの取扱量。
出典:国土交通省「港湾調査」



¹⁰³外貨コンテナ … 外国貨物を輸送するためのコンテナ、あるいはその中の貨物のこと。

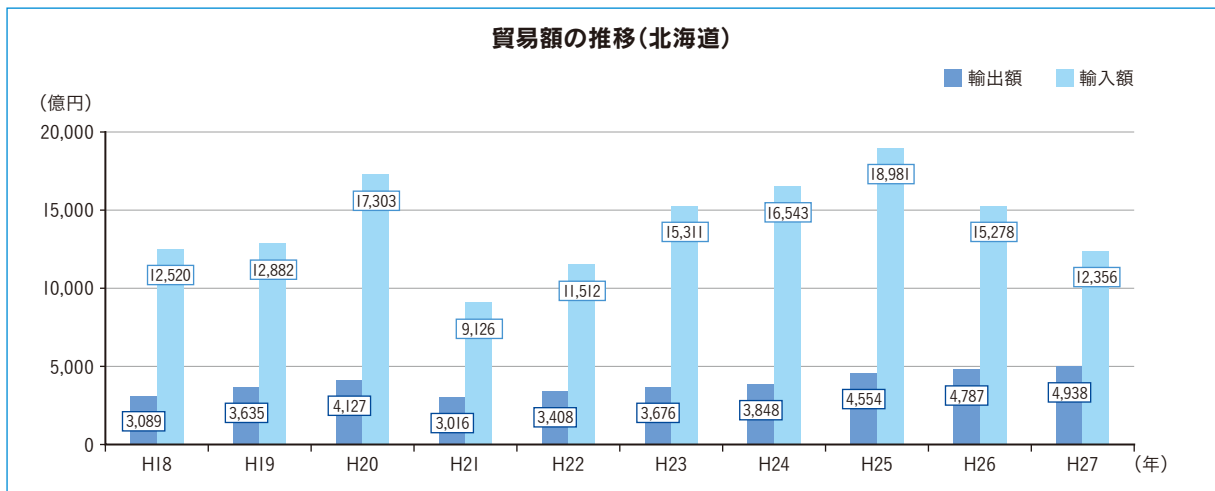
¹⁰⁴フレートン … 運賃計算の基礎となる貨物の単位で、運賃トンともいう。重量建、容積建のうち大きいものを運賃トンとして採用する。

北海道の貿易輸出額上位10か国についてみると、平成27年(2015年)の最大の輸出国はアメリカであり、その金額は922.4億円(前年比23.9%減)となっています。次いで韓国が763.4億円(同18.4%増)、中国が717.0億円(同5.1%増)となっています。



出典:財務省函館税関「北海道貿易概況」(平成27年)

なお、平成27年の北海道の輸出総額は約4,938億円、輸入総額は約1兆2,356億円となっており、約7,418億円の輸入超過となっています。

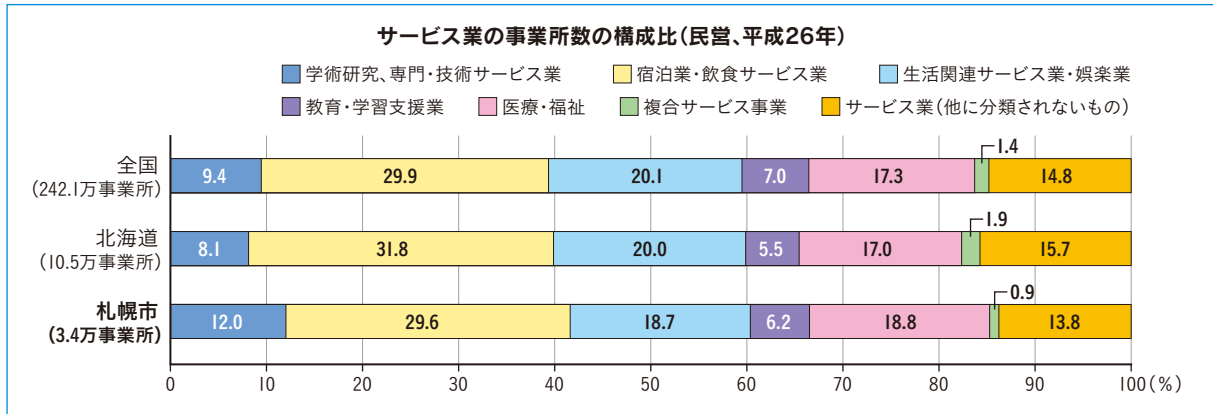


出典:財務省函館税関「北海道貿易概況」

6) サービス業¹⁰⁵

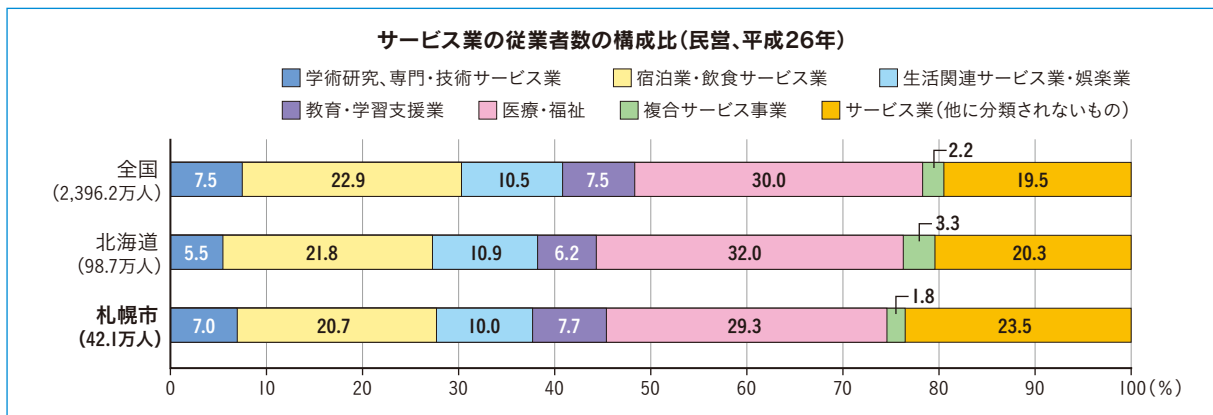
平成26年(2014年)の札幌市のサービス業の事業所数は約3.4万事業所、従業者数は約42.1万人となっています。

サービス業における業種別(産業中分類)の事業所数の構成比は、宿泊・飲食サービス業が29.6%と最も高く、医療・福祉が18.8%、生活関連サービス業・娯楽業が18.7%、学術研究、専門・技術サービス業が12.0%と続いています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

また、サービス業における業種別(産業中分類)の従業者数の構成比をみると、医療・福祉が29.3%と最も高く、次いで、宿泊・飲食サービス業が20.7%、教育・学習支援業が10.0%と続いています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)



¹⁰⁵サービス業… 広義には第3次産業全体を示す場合もあるが、ここでは、日本標準産業分類における大分類の中の「L学術研究、専門・技術サービス業」「M宿泊業、飲食サービス業」「N生活関連サービス業、娯楽業」「O教育、学習支援業」「P医療、福祉」「Q複合サービス事業」「Rサービス業(他に分類されないもの)」をサービス業としている。

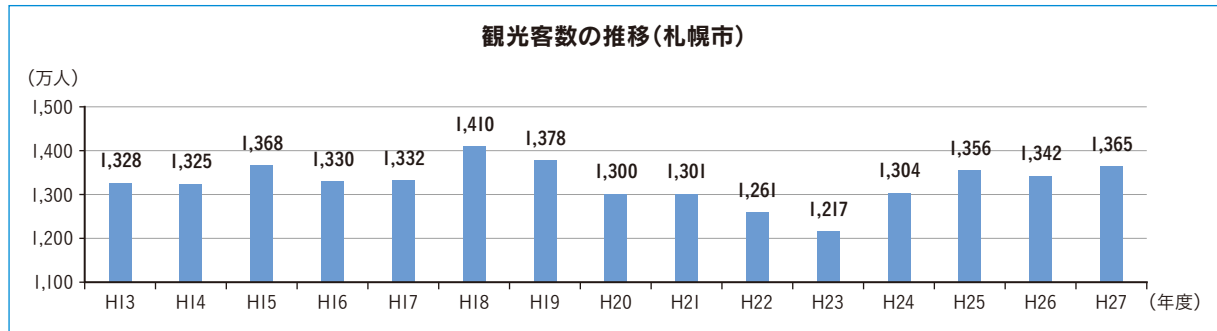
《重点分野でみる札幌経済》

1 観光

1) 観光入込数

① 来札観光客数

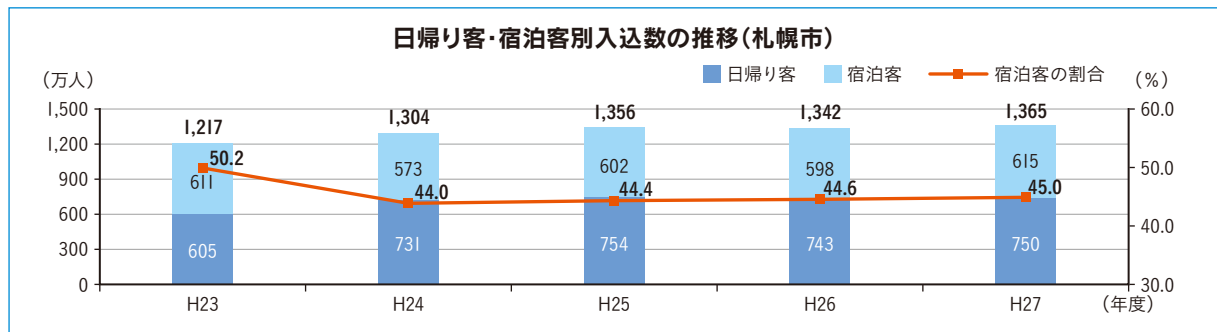
平成27年度(2015年度)の札幌市の観光客入込数は1,365万人となり、過去4番目に多い数となりました。近年の動向をみると、平成18年度(2006年度)に1,410万人を記録した後、東日本大震災の影響により平成23年度(2011年度)には1,217万人まで落ち込みましたが、その後は回復傾向にあります。



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

② 日帰り客・宿泊客別入込数

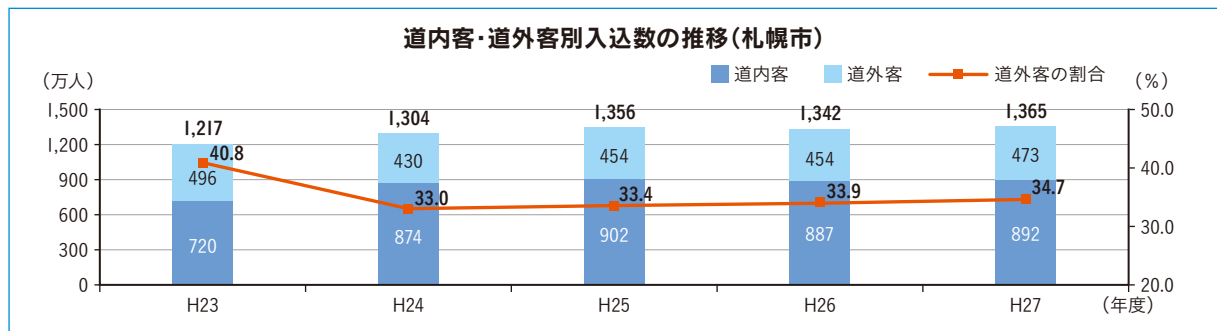
日帰り客・宿泊客別の入込状況をみると、平成27年度は日帰り客が全体の55%(750万人)、宿泊客が45%(615万人)となっています。



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

③ 道内客・道外客別入込数

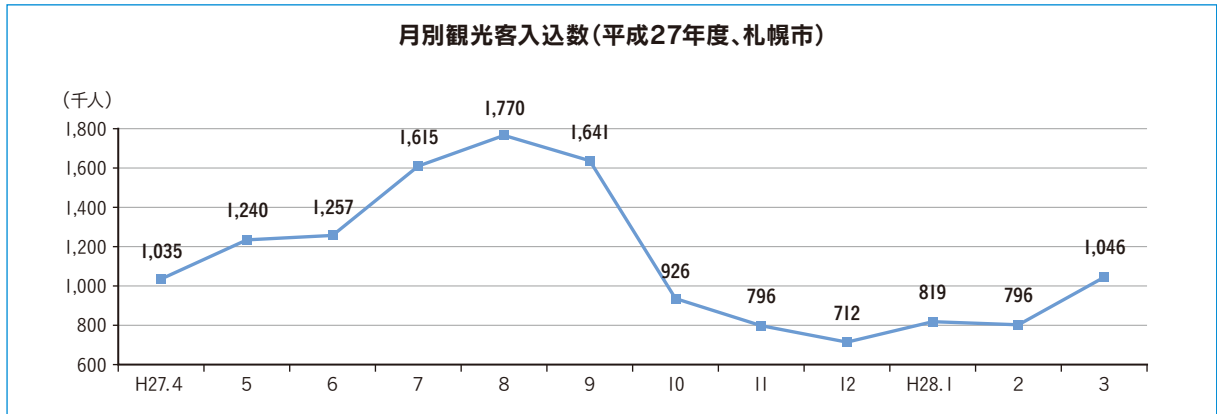
道内客・道外客別の入込状況をみると、平成27年度は道内客が全体の約65%(892万人)、道外客が約35%(473万人)となっています。



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

④ 月別観光客入込数

月別の観光客入込数をみると、繁忙期(7月～9月)と閑散期(11月～4月)の差が大きくなっています。

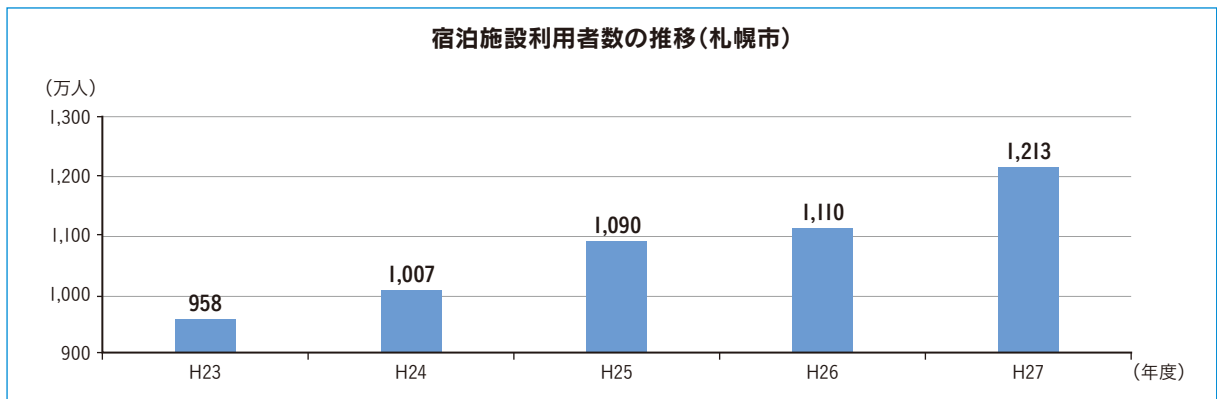


出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

2) 宿泊施設の利用者数

① 宿泊施設利用者数

宿泊施設の利用者数をみると、観光客入込数の増加に伴い、平成27年度(2015年度)は1,213万人となっています。

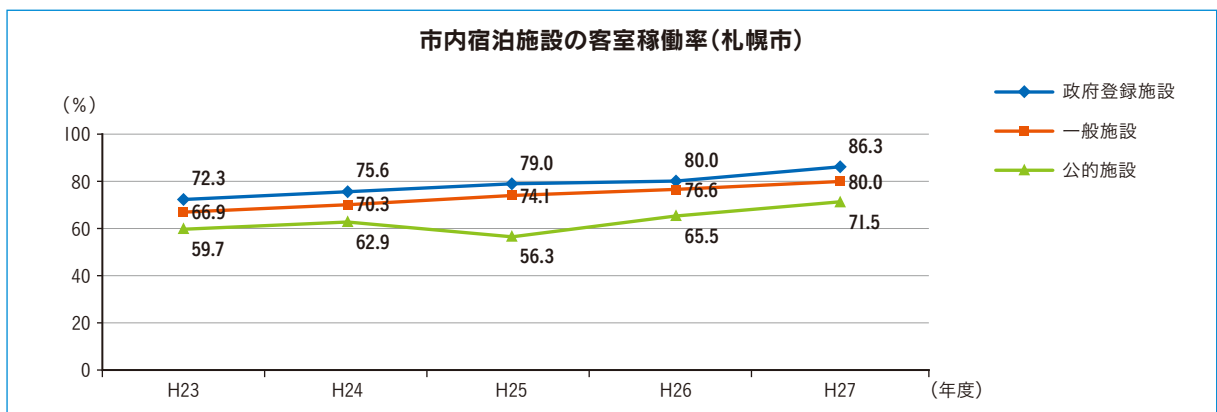


※ここに掲載する「宿泊施設利用者数」は、市内のホテル・旅館における一般観光客、ビジネス客、市民利用客等の宿泊者数を調査したものであり、「観光客入込数」とは一致しません。

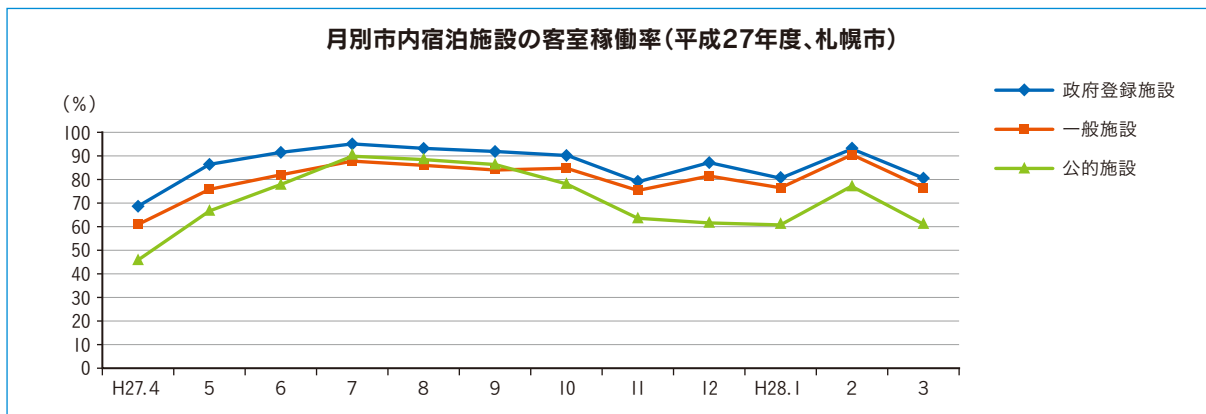
出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

② 市内宿泊施設の客室稼働率

宿泊施設の稼働率は上昇傾向にあります。



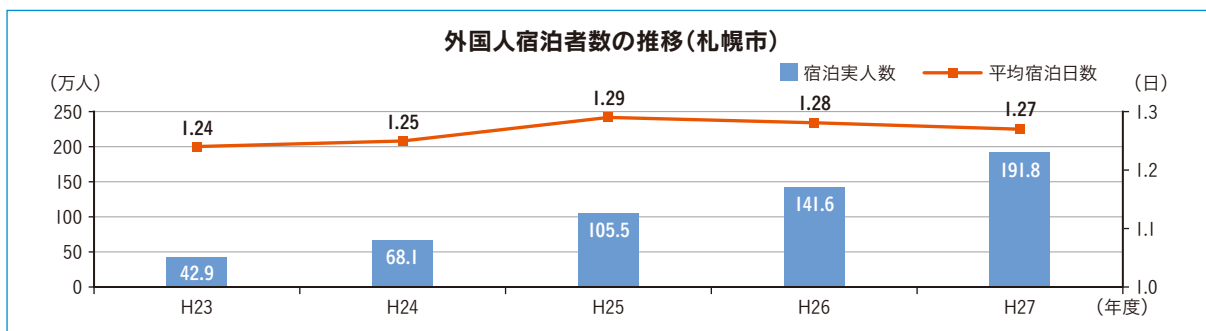
出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

③ 外国人宿泊者数

外国人宿泊者数は、平成23年度(2011年度)には東日本大震災の影響を受け大きく落ち込みましたが、翌年度以降は回復し、平成25年度(2013年度)には初めて年間100万人を超え、平成27年度(2015年度)の外国人宿泊者数は191.8万人で過去最多となりました。

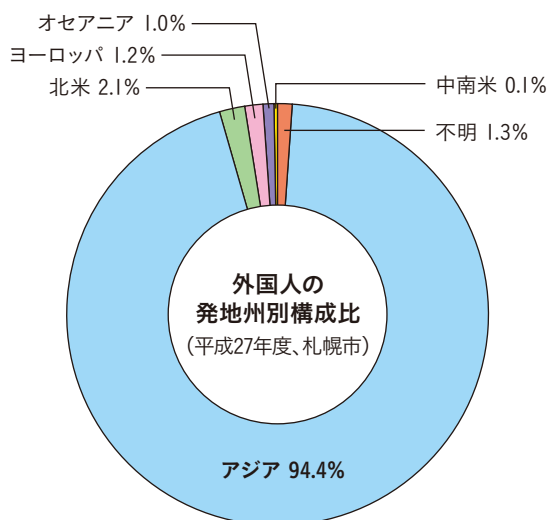


出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

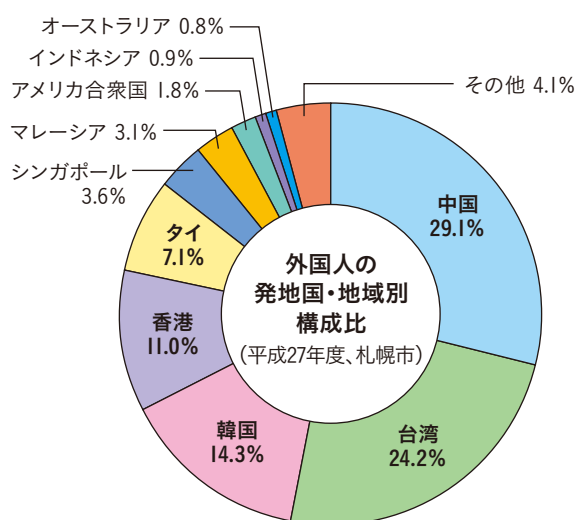
④ 国・地域別の外国人宿泊者数

平成27年度の外国人宿泊者数に占めるアジア圏からの宿泊者の割合は94.4%(181万人)に達しています。

また、国・地域別に見ると中国が29.1%(55.7万人)、台湾が24.2%(46.5万人)、韓国14.3%(27.5万人)、香港11.0%(21.1万人)、タイ7.1%(13.6万人)となっています。



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

3) MICE開催状況

① 国際会議の開催件数

平成26年(2014年)の札幌での国際会議の開催件数は101件となり、近年増加傾向にあります。また、札幌での国際会議の開催件数は、都市別にみると国内で第8位となっています。

順位	23年		24年		25年		26年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1位	東京(23区)	470	東京(23区)	500	東京(23区)	531	東京(23区)	543
2位	福岡	221	福岡	252	福岡	253	福岡	336
3位	横浜	169	京都	196	横浜	226	京都	202
4位	京都	137	横浜	191	京都	176	横浜	200
5位	名古屋	112	大阪	140	大阪	172	名古屋	163
6位	神戸	83	名古屋	126	名古屋	143	大阪	130
7位	札幌	73	千里地区	113	千里地区	113	千里地区	104
8位	大阪	72	神戸	92	神戸	93	札幌	101
9位	千里地区	54	仙台	81	札幌	89	神戸	82
10位	つくば地区	46	札幌	61	仙台	77	仙台	80

※「千里地区」とは、豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市を指す。「つくば地区」とは、つくば市、土浦市を指す。

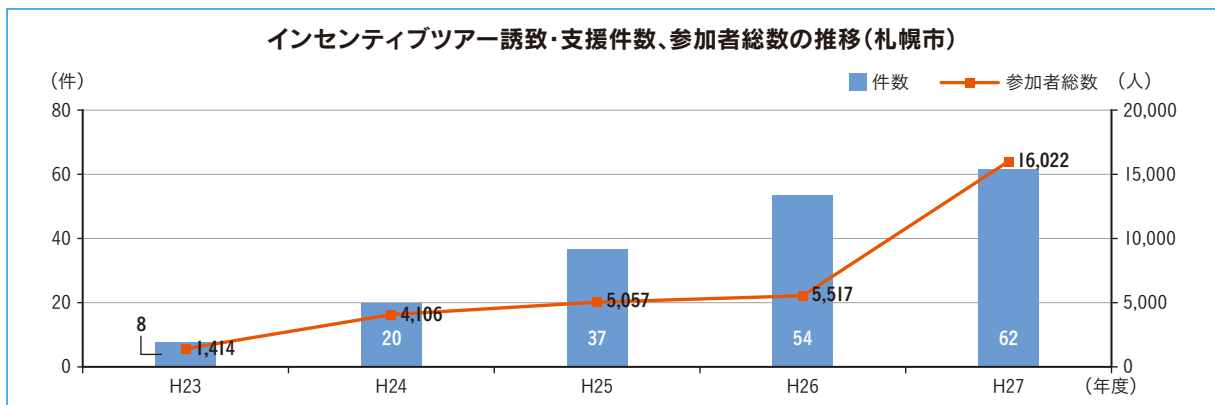
※国際会議とは、以下の①～④を全て満たす国際会議を指します。

- ①主催者：「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」、②参加者総数：50名以上、③参加国：日本を含む3カ国以上、④開催期間：1日以上

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

② インセンティブツアー誘致・支援件数

平成27年度(2015年度)の札幌でのインセンティブツアー誘致・支援件数は62件となりました。また、参加者総数は16,022人となっています。



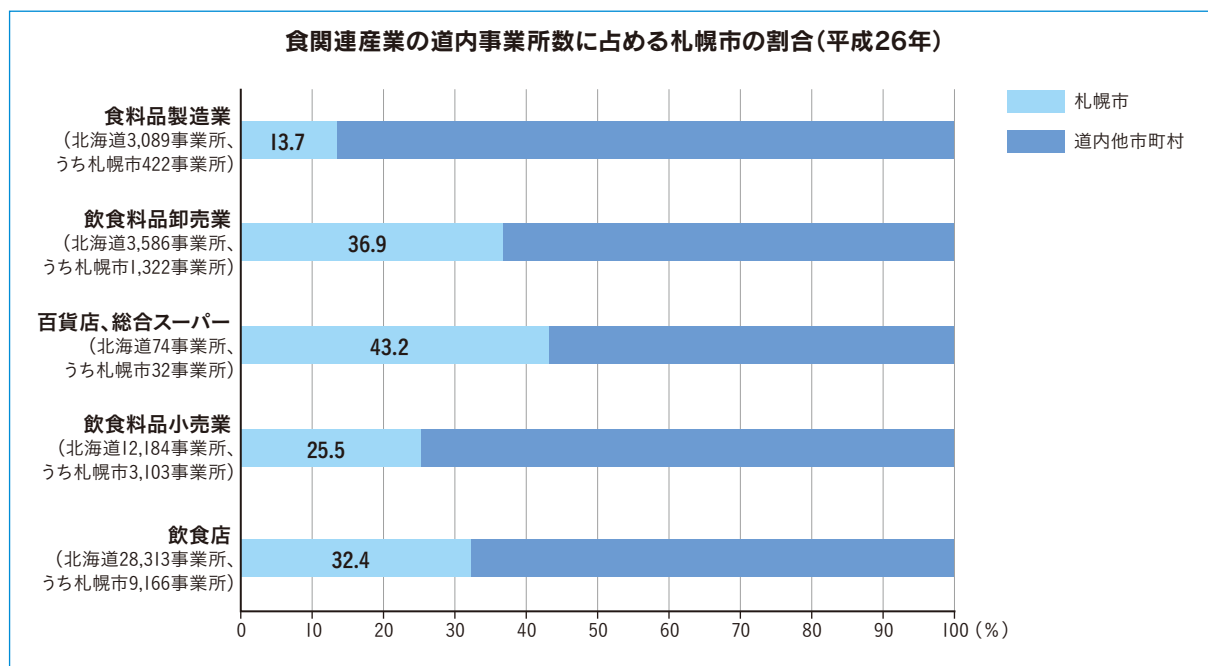
出典：札幌市「平成28年度版札幌の観光」

2 食

1) 食関連産業の道内事業所数に占める札幌市の割合

「食」には、「農業」はもちろん、「食料品製造業」や、そこで使用する加工機械を製造する「各種機械製造業」、加工機械を制御する「情報通信産業(IT産業)」、さらに食品や加工品を店舗に配送する「卸売業」、「運輸業」、レストランなどの「飲食業」や商品を消費者に販売する「小売業」など、さまざまな業種が関連しています。

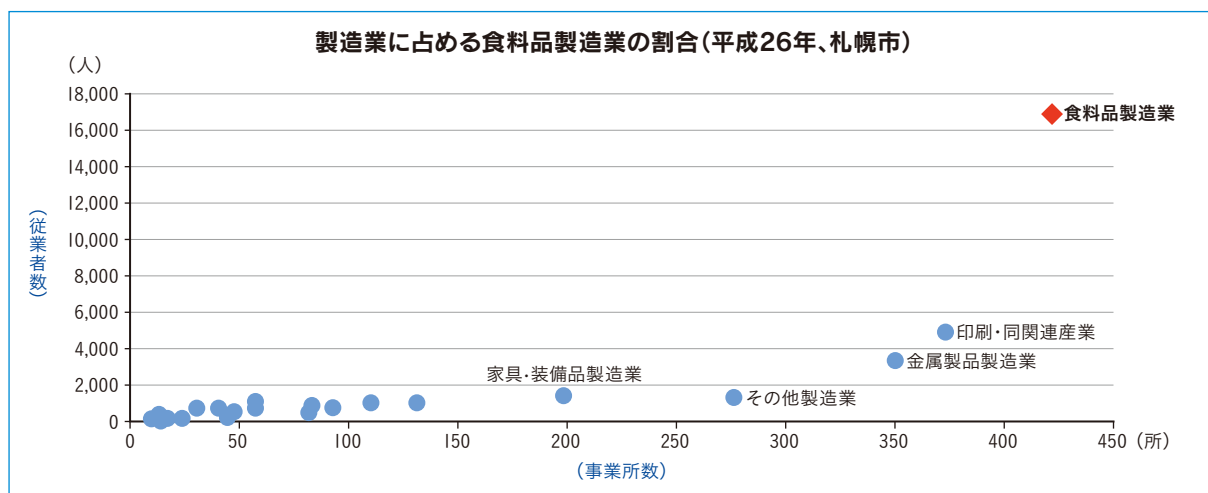
札幌市内には、多くの食関連産業の企業が集積しています。主な食関連産業について、平成26年(2014年)の北海道内の事業所数に占める札幌市の割合をみると、以下のとおりとなります。



2) 食料品製造業

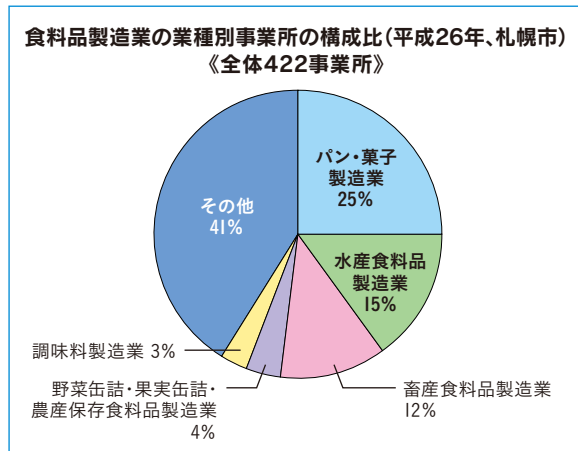
① 製造業に占める食料品製造業の割合

産業中分類別に札幌市の製造業をみると、食料品製造業の事業所数及び従業者数は最も多くなっています。

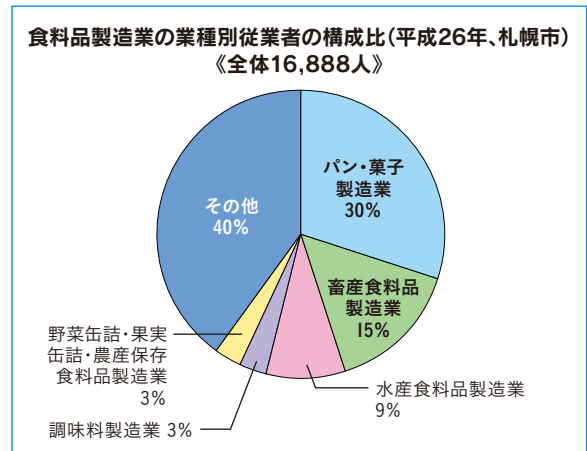


② 食品製造業の業種別事業所、従業者の構成比

食品製造業について、事業所を業種別にみると、パン・菓子製造業が25%と最も多く、次いで水産食品製造業(15%)、畜産食品製造業(12%)の順となっています。従業者を業種別にみると、パン・菓子製造業は30%と最も多く、次いで畜産食品製造業(15%)、水産食品製造業(9%)の順となっています。



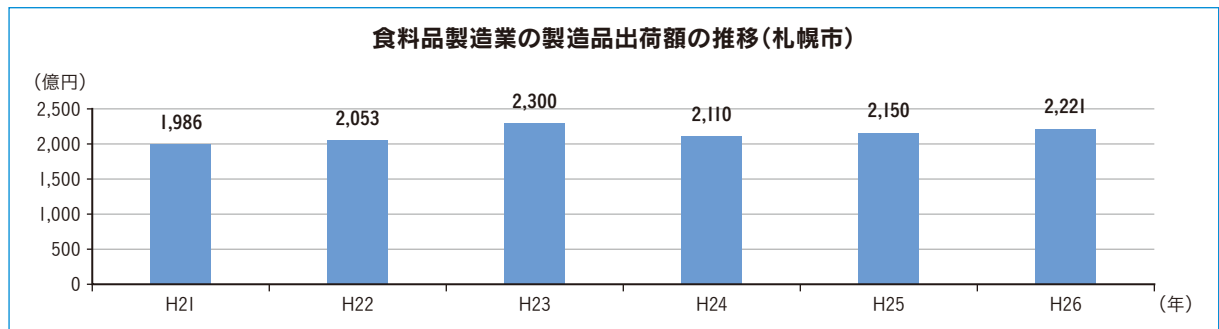
出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

③ 食品製造業の製造品出荷額

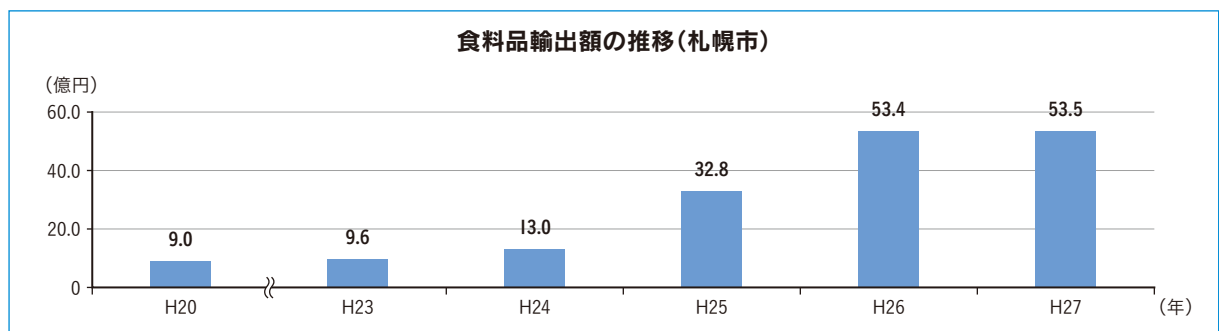
平成26年(2014年)の札幌市の食品製造業の製造品出荷額は2,221億円であり、平成24年(2012年)以降、増加傾向にあります。



出典:経済産業省「工業統計調査」

3) 市内企業の食品輸出額

平成27年の札幌市内からの食品輸出額は約53.5億円となっています。



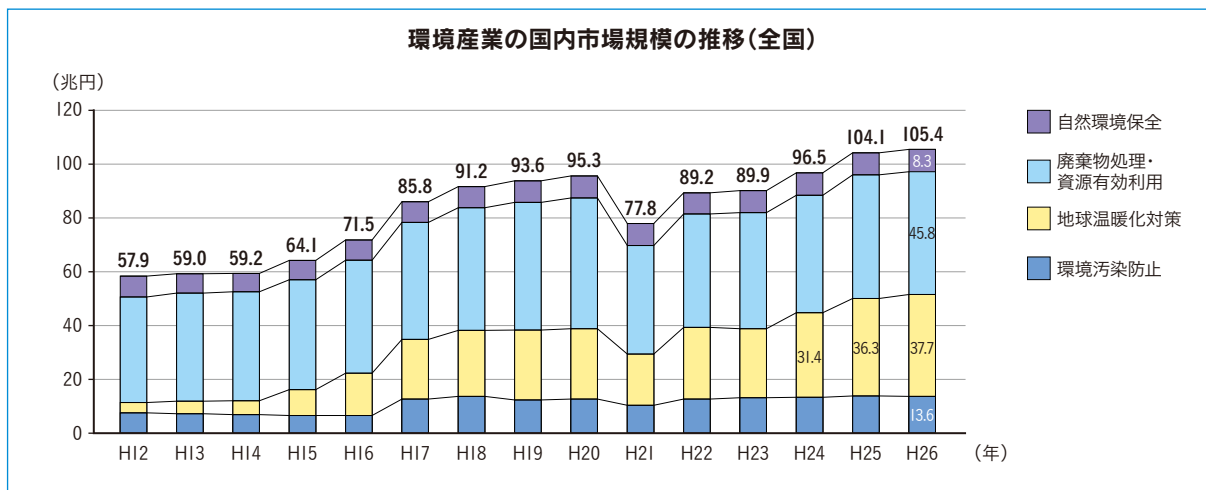
出典:札幌市経済観光局「輸出実態把握調査」

3 環境(エネルギー)

1) 環境産業の国内市場規模

環境省の推計によると、環境産業の国内市場規模は平成25年(2013年)に100兆円を超え、平成26年(2014年)は105.4兆円となっています。

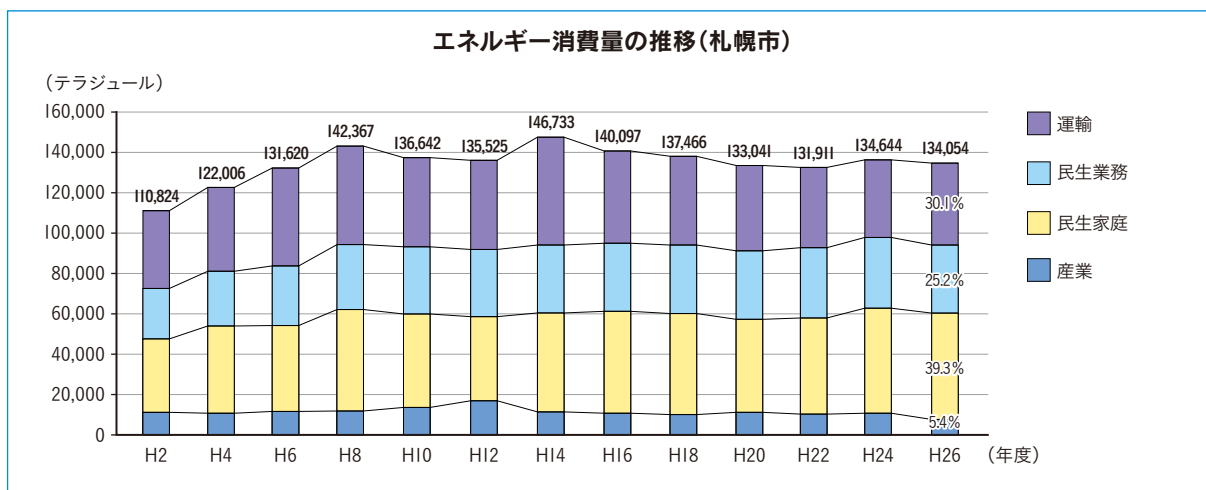
分野別にみると、近年は、地球温暖化対策関連産業の伸びが特に大きくなっています。この分野はクリーンエネルギー利用、省エネルギー化、自動車の低燃費化などが含まれており、平成24年(2012年)以降はクリーンエネルギー利用分野が大きく増加しています。



出典:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について」

2) エネルギー消費量

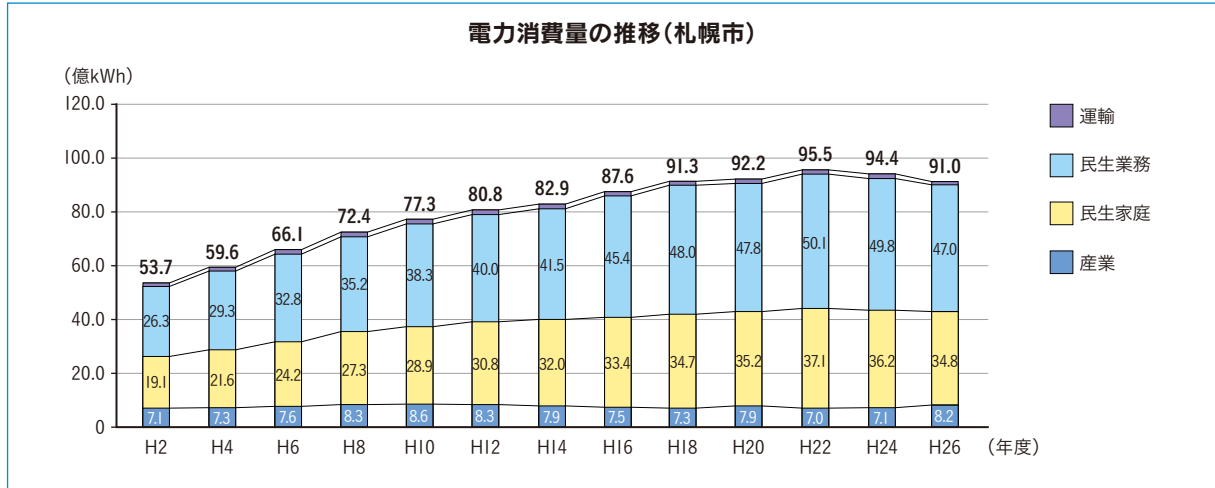
札幌市内のエネルギー消費量は、平成14年度(2002年度)をピークに、減少傾向にあります。平成26年度の内訳は、産業部門が5.4%、民生家庭部門が39.3%、民生業務部門が25.2%、運輸部門が30.1%となっています。



出典:札幌市「札幌市エネルギービジョン平成26年度進行管理報告書」

3) 電力消費量

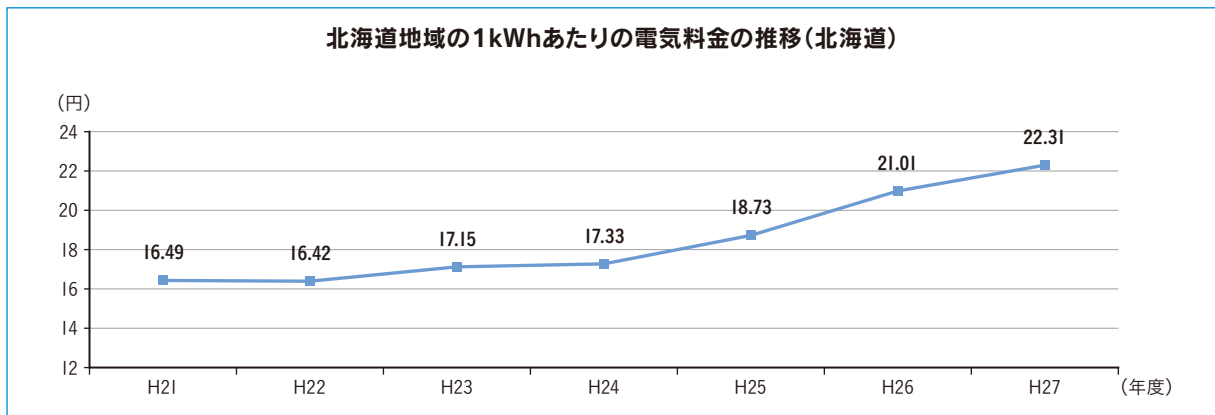
札幌市内の電力消費量の9割は、民生家庭、民生業務部門が占めています。電力消費量は平成2年度(1990年度)以降増加傾向で推移し、平成22年度(2010年度)に過去最高の95.5億kWhとなりましたが、その後、東日本大震災以降の節電の取組などにより、減少傾向に転じ、平成26年度(2014年度)には91億kWhとなっています。



出典:札幌市「札幌市エネルギービジョン平成26年度進行管理報告書」

4) 北海道地域の1kWhあたりの電気料金

平成27年度(2015年度)の北海道地域の1kWhあたりの電気料金は、22.31円となっており、平成21年度(2009年度)比で1.35倍となっています。

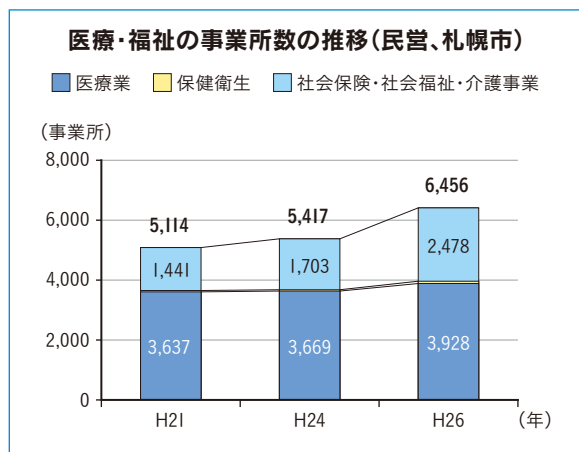


出典:電気事業連合会「電力統計情報」等より試算

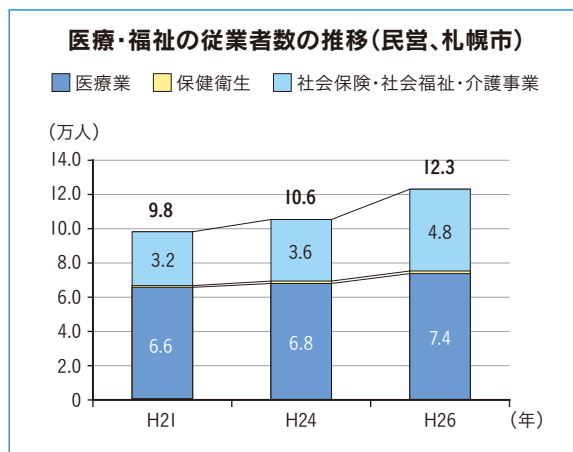
4 健康福祉・医療

1) 医療・福祉の事業所数、従業者数

医療・福祉は、近年、事業所数、従業者数とも大きく増加しています。医療・福祉のうち、特に社会保険・社会福祉・介護事業は、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)の間に、事業所数は約1.5倍に、従業者数は約1.3倍に増加しています。



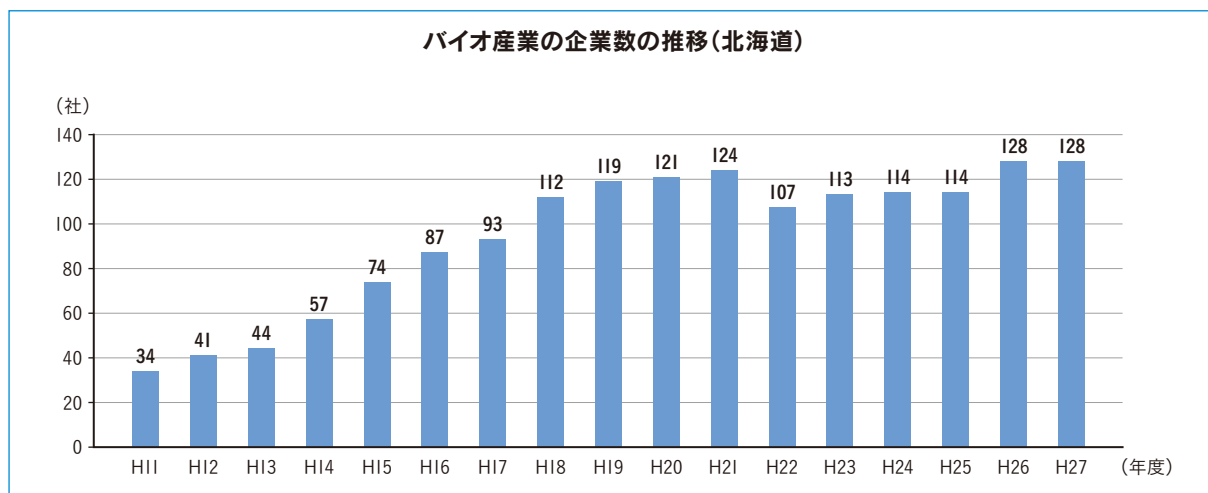
出典:総務省統計局「経済センサス」



出典:総務省統計局「経済センサス」

2) バイオ産業の企業数

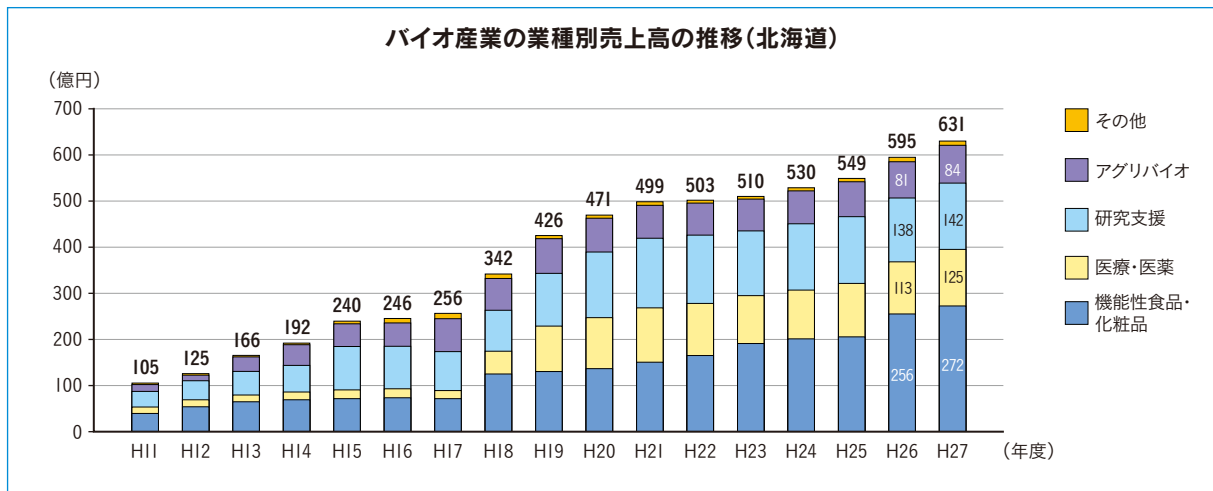
健康福祉・医療分野と関連の深いバイオ産業の企業数(北海道)は、近年緩やかに増加しています。



出典:北海道経済産業局「北海道バイオレポート2016」

3) バイオ産業の売上高

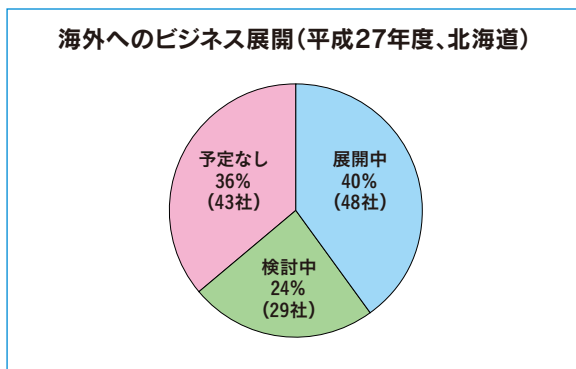
平成27年度(2015年度)のバイオ産業の売上高(北海道)は、前年度比6.1%増(36.5億円増)の631億円となり、16年連続で増加しています。業種別に見ると、「機能性食品・化粧品」が同6.5%増(16.6億円増)、「医療・医薬」が同10.4%増(11.7億円増)となるなど、全ての分野で売上が伸びています。



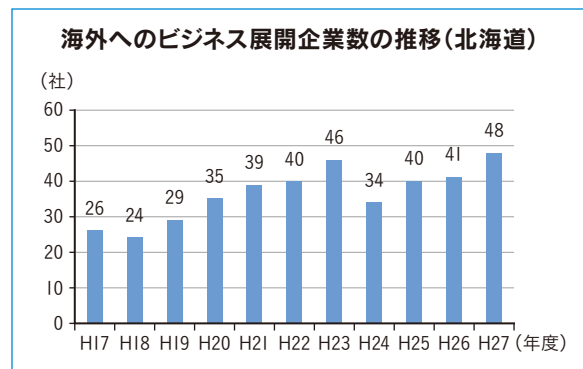
出典:北海道経済産業局「北海道バイオレポート2016」

4) バイオ産業の海外展開の現状

北海道のバイオ関連企業は海外展開を積極的に行っており、全体の40%が既に海外展開をしており、24%が海外展開を検討しています。また、海外展開をしている企業数は、近年増加傾向にあり、平成27年度は48社になっています。



出典:北海道経済産業局「北海道バイオレポート2016」

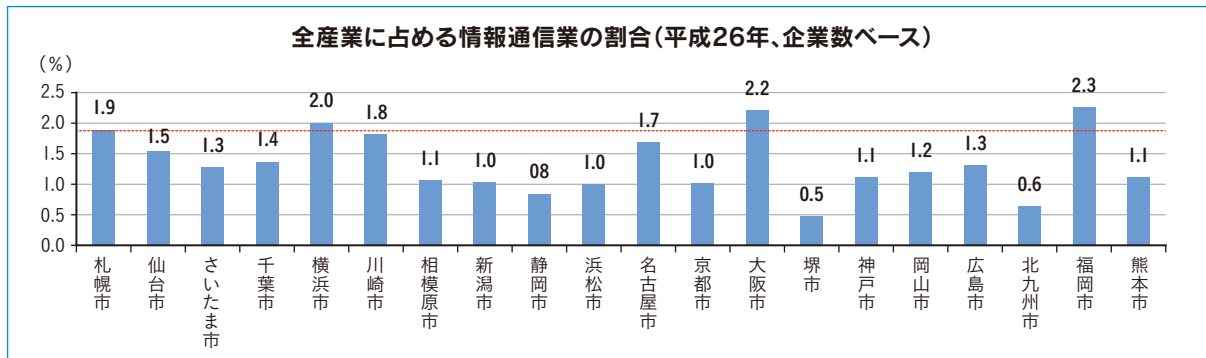


出典:北海道経済産業局「北海道バイオレポート2016」

5 IT・クリエイティブ

1) 全産業に占める情報通信業の割合 他都市比較

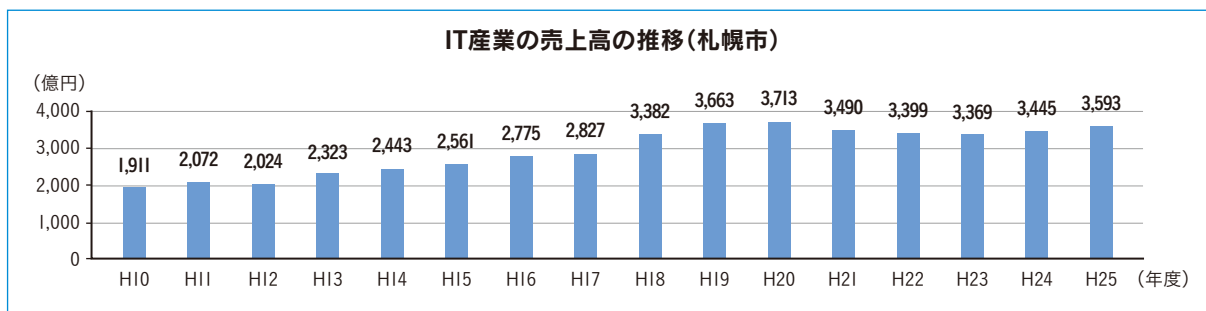
札幌市の全産業に占める情報通信業の割合は、政令指定都市の中で第4位となっており、全国有数のIT企業の集積地となっています。



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

2) IT産業の売上高

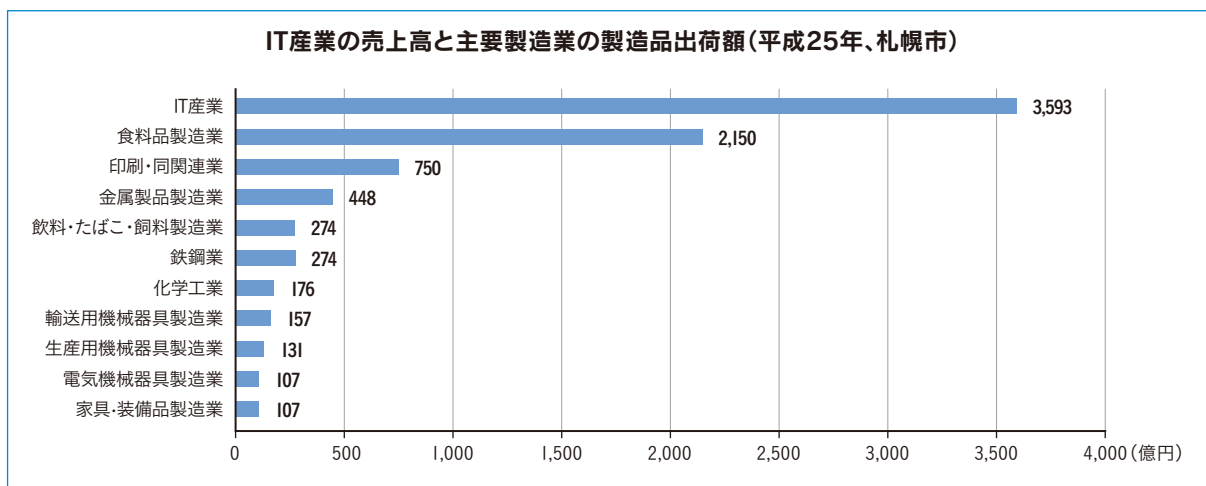
札幌市のIT産業の売上高について、平成20年度(2008年度)以降は、世界的な景気の悪化の影響を受け、減少傾向となりましたが、平成24年度(2012年度)からは回復に転じ、平成25年度(2013年度)は3,593億円となっています。



出典:(一社)北海道IT推進協会「北海道ITレポート」

3) IT産業の売上高と主要製造業の製造品出荷額との比較

平成25年度の札幌市のIT産業の規模は、売上高3,593億円、従業員数約1.7万人となっており、主要製造業(食料品、印刷・同関連業、金属製品等)を上回る規模になっています。



出典:(一社)北海道IT推進協会「北海道ITレポート2014」、経済産業省「工業統計調査」(平成25年)

4) IT産業における北海道全体に占める札幌市のシェア

北海道全体に占める札幌の事業所数、売上高、従業員数の割合は8割以上を占め、札幌のIT産業が北海道のIT産業をけん引していると言えます。

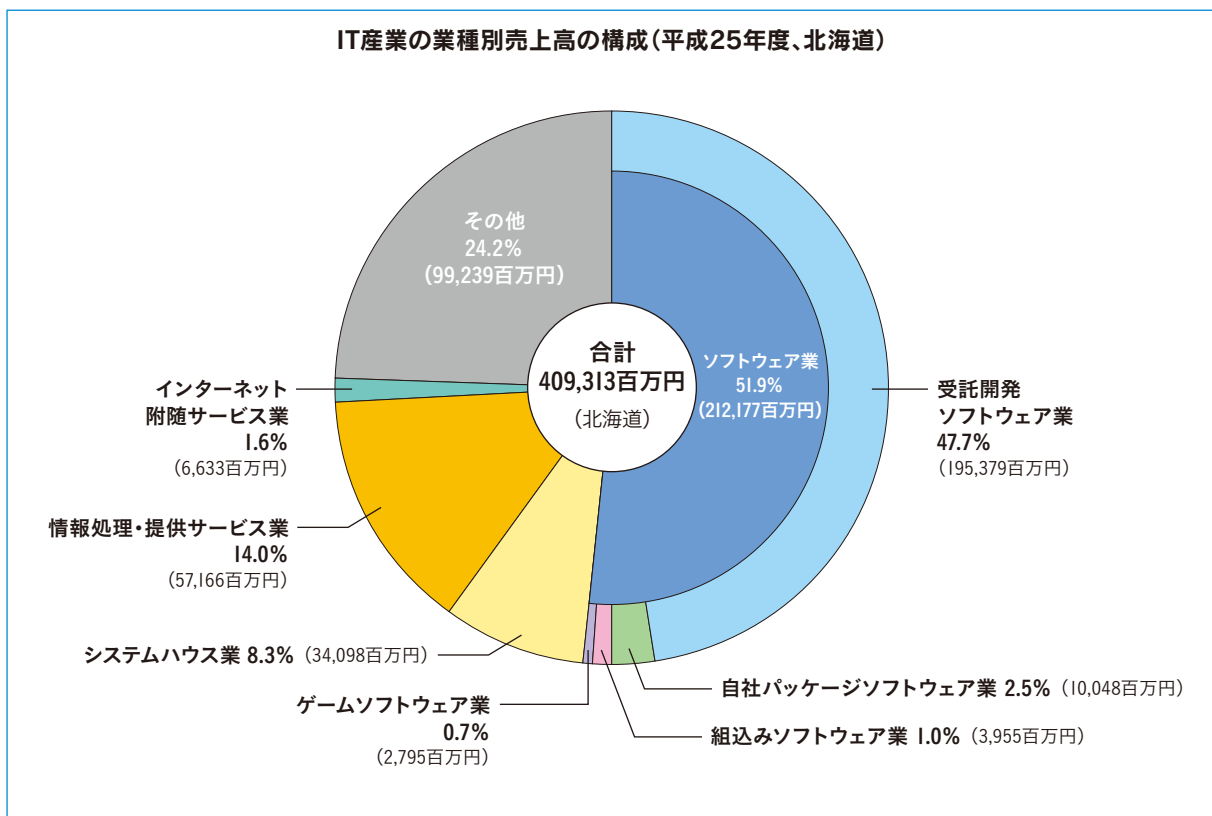
IT産業における北海道全体に占める札幌市のシェア(平成25年度)

	北海道全体	札幌市	北海道全体に占める札幌市のシェア
事業所数	302事業所	249事業所	82.5%
売上高	4,093億円	3,593億円	87.8%
従業員数	20,234人	16,743人	82.7%

出典:(一社)北海道IT推進協会「北海道ITレポート2014」

5) IT産業の業種別売上高の構成

企業集積が進むIT産業ですが、売上の構成をみると「受託開発ソフトウェア業」が全体の47.7%を占めるように受託開発が中心となっています。



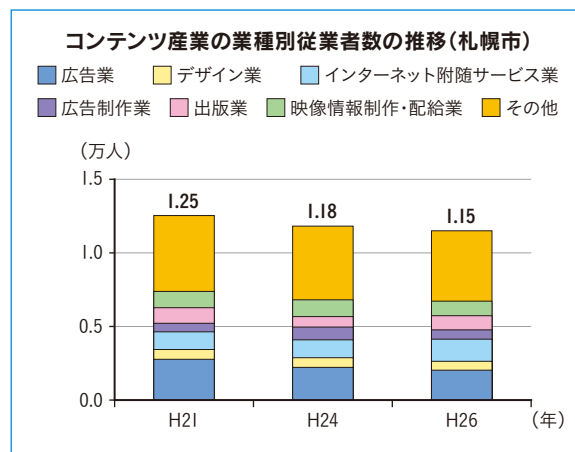
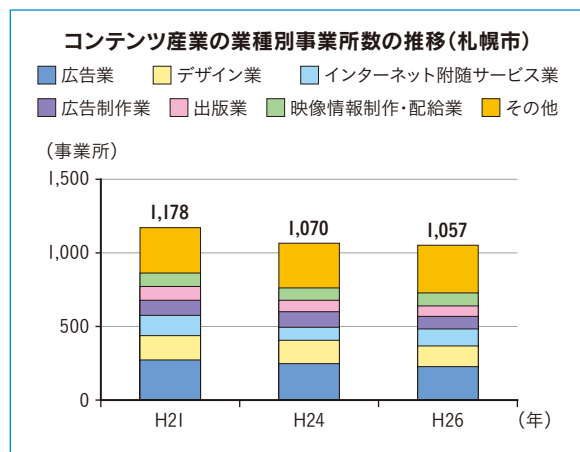
出典:(一社)北海道IT推進協会「北海道ITレポート2014」

6) コンテンツ産業、映像産業

① コンテンツ産業の事業所数、従業者数

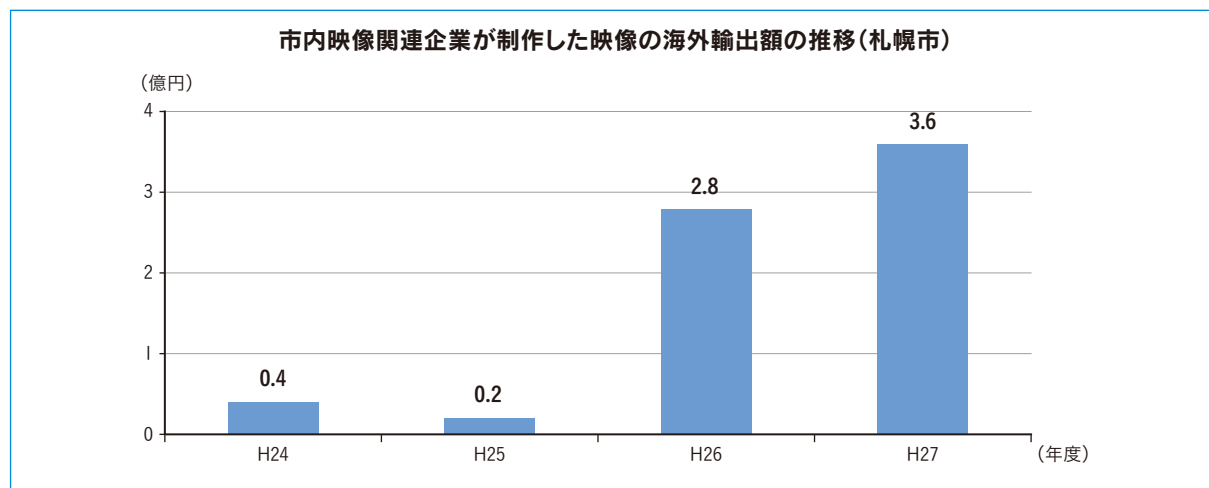
コンテンツ分野をはじめとするクリエイティブ産業は、単独のビジネスばかりでなく、様々な産業分野の製品・サービスと連携することで、新たな需要の掘り起こしや地域のおもてなし力を高めることにもつながります。

平成26年(2014年)の札幌市のコンテンツ産業の事業所数は1,057事業所、従業者数は1.15万人となっています。業種別には、広告業が最も多くなっています。



② 映像関連企業が制作した映像の海外輸出額

平成27年度(2015年度)の札幌市内映像関連企業が制作した映像の海外輸出額は3.6億円となり、平成26年度の約1.3倍となっています。



※ コンテンツ産業の定義

本市では、総務省がまとめた日本標準産業分類¹⁰⁶に照らし合わせ、「コンテンツ産業」を次表のとおり定義しています。

コンテンツ産業

産業分類	
中分類	小分類
38 放送業	381 公共放送業
	382 民間放送業
	383 有線放送業
40 インターネット附随サービス業	401 インターネット附随サービス業
41 映像・音声・文字情報制作業	411 映像情報制作・配給業
	412 音声情報制作業
	413 新聞業
	414 出版業
	415 広告制作業
	416 映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
72 専門サービス業	726 デザイン業
	727 著述・芸術家業
73 広告業	731 広告業
74 技術サービス業	746 写真業
80 娯楽業	801 映画館



106 日本標準産業分類…日本の公的統計における産業分類として総務省がまとめた分類。